

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第28期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社アコードィア・ゴルフ
【英訳名】	Accordia Golf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹 生 道 巨
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-6688-1500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 吉 田 義
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-6688-1506 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 吉 田 義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	—	—	—	43,200,979	68,700,090
経常利益 (千円)	—	—	—	3,793,492	10,545,754
当期純利益 (千円)	—	—	—	4,320,074	10,470,460
純資産額 (千円)	—	—	8,057,987	26,818,897	46,551,857
総資産額 (千円)	—	—	55,355,174	134,135,307	163,360,411
1株当たり純資産額 (円)	—	—	815.92	1,342.84	44,394.84
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	284.89	10,271.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	10,200.35
自己資本比率 (%)	—	—	14.6	20.0	28.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	24.8	28.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	8,311,129	13,403,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△41,509,174	△20,075,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	31,551,828	11,196,937
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	5,501,050	10,093,269
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	—	—	3,470 〔1,582〕	4,785 〔3,093〕	5,204 〔3,235〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第26期から連結財務諸表を作成しております。
- 3 第26期において株式取得及び株式交換により連結子会社10社を有しております。なお、みなし取得日が第26期末のため、第26期は貸借対照表のみが連結対象となり、該当事項のみを記載しております。
- 4 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第27期までの株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
- 6 純資産の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 7 第28期における営業収益および各利益項目の増加は、主に前連結会計年度の期中で取得した連結子会社が当連結会計年度においては通期連結となったこと、また、当連結会計年度に新規連結子会社が13社増加したこと等によるものであります。
- 8 第28期における1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の増加の主な要因は、平成18年4月16日付で発行済株式総数19,971,740株について20株を1株とする株式併合を行ったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年8月	平成14年9月	平成15年3月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	68,341	21,829	162,252	1,031,351	2,027,141	1,267,889	4,891,470	6,284,652
経常利益 (千円)	1	—	2,523	21,373	80,000	296,340	463,589	606,239
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△68	△5	1,650	21,373	45,394	154,605	233,695	343,153
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	60,000	60,000	6,309,727	10,940,977
発行済株式総数 (株)	10,000	10,000	10,000	10,000	110,000	9,875,915	19,971,740	1,048,587
純資産額 (千円)	△33,143	△33,149	△31,498	△10,125	135,269	8,057,987	22,732,518	32,338,172
総資産額 (千円)	386,376	460,301	445,199	1,718,635	3,408,026	44,233,990	103,403,429	121,123,046
1株当たり純資産額 (円)	△3,314.39	△3,314.97	△3,149.89	△1,012.53	1,229.72	815.92	1,138.23	30,839.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△6.88	△0.58	165.08	2,137.36	1,234.36	1,405.51	15.41	336.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—	—	334.30
自己資本比率 (%)	△8.6	△7.2	△7.1	△0.6	4.0	18.2	22.0	26.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	72.5	3.8	1.5	1.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—	—	430.8
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	241,755	593,245	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△164,765	△31,578,930	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	31,364,665	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	976,514	1,355,494	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	14 〔0〕	18 〔0〕	23 〔33〕	1,509 〔590〕	1,651 〔594〕	2,481 〔872〕	3,591 〔1,509〕	3,972 〔1,563〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第24期以前の財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。
- 3 第27期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第21期から第24期の自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため記載しておりません。
- 5 第27期までの株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
- 6 第25期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しております。また、第27期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

- 7 第22期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 8 純資産の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 9 当社は下記のように決算期を変更しております。

決議された年月	平成14年2月26日開催の 臨時株主総会決議	平成15年3月27日開催の 臨時株主総会決議	平成15年5月14日開催の 臨時株主総会決議	平成17年2月22日開催の 定時株主総会決議
旧決算日	8月末日	9月末日	3月末日	11月末日
新決算日	9月30日	3月31日	11月30日	3月31日
変更した回次	第22期	第23期	第24期	第26期
上記会計期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成15年11月30日	自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日
上記月数	1ヶ月	6ヶ月	8ヶ月	4ヶ月

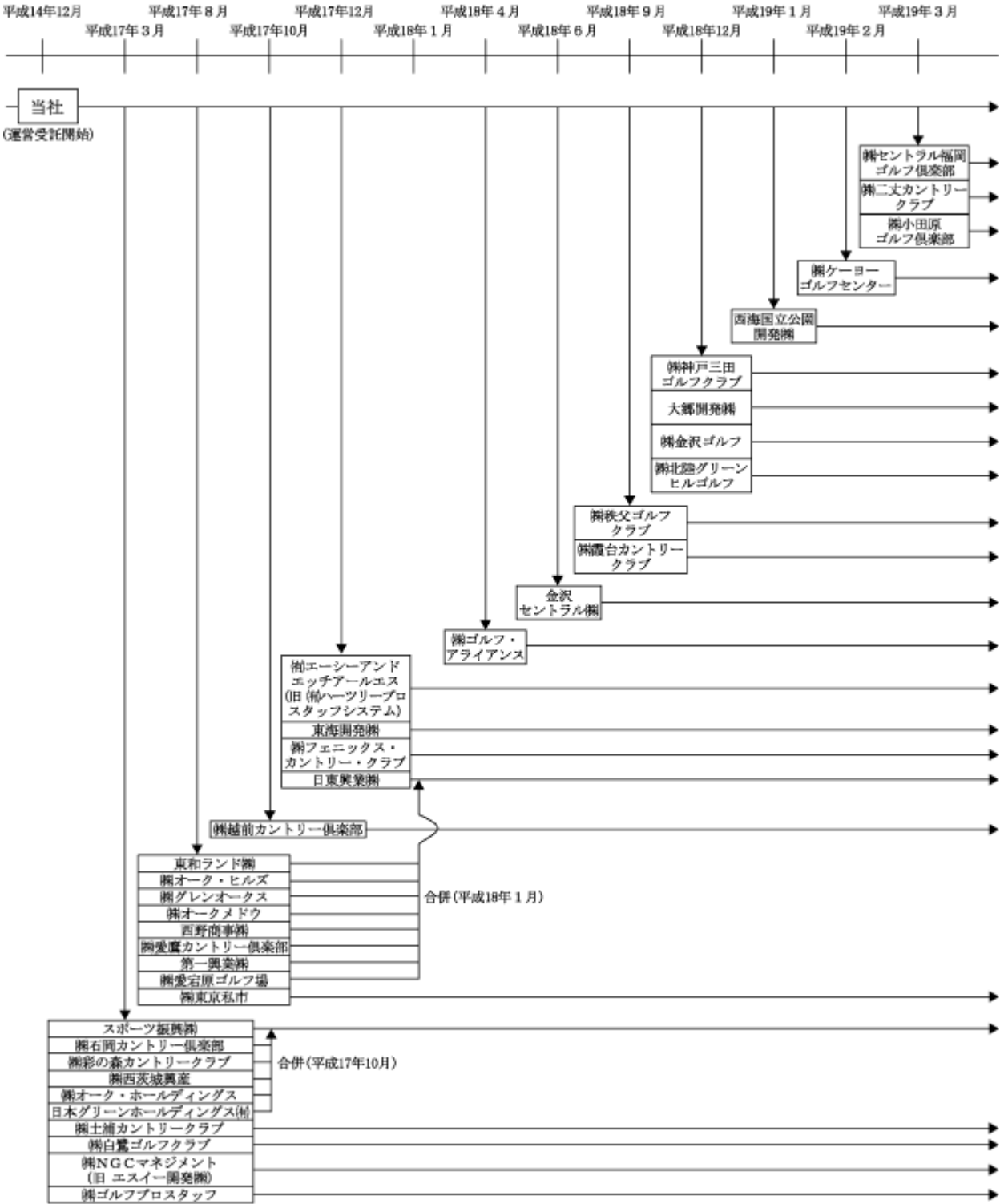
- 10 第28期における1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の増加の主な要因は、平成18年4月16日付で発行済株式総数19,971,740株について20株を1株とする株式併合を行ったこと等によるものであります。

2 【沿革】

年月	企業グループの変遷の状況
昭和56年9月	ゴルフ練習場の経営を目的として群馬県藤岡市に株式会社竹沼ゴルフ練習場を設立。
昭和58年8月	当社全株式が藤岡開発株式会社へ譲渡され、当社は藤岡開発株式会社の子会社となる。
平成3年4月	当社の親会社である藤岡開発株式会社が当社全株式を日東興業株式会社へ譲渡し、当社は日東興業株式会社の子会社となる。
平成14年2月	当社全株式を日東興業株式会社が、ニューヨーク証券取引所上場会社であるThe Goldman Sachs Group, Inc. を中心とするゴールドマン・サックス・グループへ譲渡。また、当社の事業目的もゴルフ場運営に変更。
平成14年3月	商号を株式会社ゴルフアライアンス・ジャパンへ変更。
平成14年12月	ナイス・ミドル・スポーツ倶楽部株式会社より、那須グリーンコース倶楽部の運営を受託。
平成15年3月	商号を株式会社アコーディアゴルフへ変更。
平成15年5月	商号を株式会社アコーディア・ゴルフへ変更。
平成17年3月	スポーツ振興株式会社、株式会社石岡カントリー倶楽部、株式会社彩の森カントリークラブ、株式会社白鷺ゴルフクラブ、株式会社土浦カントリークラブ、日本グリーンホールディングス有限会社、株式会社オーク・ホールディングス、株式会社西茨城興産、エスイー開発株式会社(現社名 株式会社NGCマネジメント)及び株式会社ゴルフプロスタッフの10社を子会社化。
平成17年8月	株式会社オークメドウ、東和ランド株式会社、株式会社オーク・ヒルズ、株式会社グレンオックス、西野商事株式会社、株式会社愛鷹カントリー倶楽部、第一興業株式会社及び株式会社愛宕原ゴルフ場の8社を子会社化。 更生会社協和土木株式会社の会社分割により、ゴルフ場1コースを連結子会社である株式会社オーク・ホールディングスが承継。 更生計画の一環として第三者割当増資により更生会社株式会社東京私市の全株式を取得。
平成17年9月	更生会社株式会社私市の会社分割により、ゴルフ場4コースを連結子会社である株式会社オーク・ホールディングスが承継。
平成17年10月	連結子会社であるスポーツ振興株式会社を存続会社とし、連結子会社である株式会社オーク・ホールディングス、日本グリーンホールディングス有限会社、株式会社石岡カントリー倶楽部、株式会社彩の森カントリークラブ及び株式会社西茨城興産を消滅会社として合併を実施。 株式会社越前カントリー倶楽部を子会社化。
平成17年12月	千趣会ゼネラルサービス株式会社より会社分割により同社が保有するゴルフ場1コースを連結子会社である株式会社越前カントリー倶楽部が承継。 有限会社エーシーアンドエッチアールエスを子会社化。 日東興業株式会社、東海開発株式会社及び株式会社フェニックス・カントリー・クラブの3社を子会社化。
平成18年1月	連結子会社である日東興業株式会社を存続会社とし、連結子会社である西野商事株式会社、株式会社愛鷹カントリー倶楽部、第一興業株式会社、株式会社愛宕原ゴルフ場、株式会社オークメドウ、東和ランド株式会社、株式会社オーク・ヒルズ及び株式会社グレンオックスを消滅会社として合併を実施。
平成18年3月	更生会社株式会社カントリークラブ ザ・ファーストの会社分割により、ゴルフ場1コースを連結子会社であるスポーツ振興株式会社が承継。
平成18年4月	連結子会社である株式会社ゴルフ・アライアンスを新設。
平成18年6月	連結子会社である金沢セントラル株式会社を新設。

年月	企業グループの変遷の状況
平成18年 9 月	更生会社株式会社寄居カントリー倶楽部の会社分割により、ゴルフ場 1 コースを連結子会社であるスポーツ振興株式会社が承継。 株式会社秩父ゴルフクラブを子会社化。 更生計画の一環として第三者割当増資により更生会社株式会社霞台カントリークラブの全株式を取得。
平成18年12月	株式会社神戸三田ゴルフクラブを子会社化。 大郷開発株式会社を子会社化。 株式会社金沢ゴルフを子会社化。 株式会社北陸グリーンヒルゴルフを子会社化。
平成19年 1 月	更生計画の一環として第三者割当増資により更生会社西海国立公園開発株式会社の全株式を取得。
平成19年 2 月	株式会社ケーヨーゴルフセンターを子会社化。
平成19年 3 月	株式会社セントラル福岡ゴルフ倶楽部を子会社化。 株式会社二丈カントリークラブを子会社化。 株式会社小田原ゴルフ倶楽部を子会社化。 連結子会社である日東興業株式会社が株式会社クラレ及びビクラレ不動産株式会社より岡山御津カントリークラブを事業譲受により取得。

[企業グループの沿革]



(注) ㈱東京私市については、平成17年8月に株式を取得しておりますが、会社更生手続の終結が平成18年6月であったため会社更生手続の終結日より連結子会社としております。また、㈱霞台カントリークラブは、平成18年9月に全株式を取得しておりますが、会社更生手続の終結が平成19年3月であったため、当該終結日より連結子会社としております。

なお、西海国立公園開発㈱の全株式を平成19年1月に取得しておりますが、同社は会社更生手続中であり有効な支配従属関係が存在しないと認められるため子会社には該当いたしません。

3 【事業の内容】

当企業グループは、平成19年3月末現在、当社（株式会社アコーディア・ゴルフ）及び子会社23社（スポーツ振興株式会社、株式会社土浦カントリークラブ、株式会社白鷺ゴルフクラブ、株式会社NGCマネジメント、株式会社ゴルフプロスタッフ、株式会社越前カントリー倶楽部、有限会社エーシーアンドエッチアールエス、東海開発株式会社、株式会社フェニックス・カントリー・クラブ、日東興業株式会社、株式会社ゴルフ・アライアンス、金沢セントラル株式会社、株式会社東京私市、株式会社秩父ゴルフクラブ、株式会社神戸三田ゴルフクラブ、大郷開発株式会社、株式会社金沢ゴルフ、株式会社北陸グリーンヒルゴルフ、株式会社ケーヨーゴルフセンター、株式会社セントラル福岡ゴルフ倶楽部、株式会社二丈カントリークラブ、株式会社霞台カントリークラブ及び株式会社小田原ゴルフ倶楽部）の計24社で構成され、ゴルフ場の事業運営等を行っております。また、当企業グループ以外からのゴルフ場運営の受託も行なっております。

（当企業グループについて）

当社は、バブル崩壊以降 長期にわたり低迷していたゴルフ業界において、顧客サービスに注力したゴルフビジネスを展開すべく、業績の悪化したゴルフ場の再生に取組み収益の改善を行うとともに、買収等により事業基盤となる運営ゴルフ場数を増加させてまいりました。

また、当企業グループにおける各社の役割は以下のとおりであります。

会社名	役割
株式会社アコーディア・ゴルフ	企業グループの経営管理・ゴルフ場の運営
スポーツ振興株式会社、株式会社土浦カントリークラブ、株式会社白鷺ゴルフクラブ、株式会社越前カントリー倶楽部、東海開発株式会社、株式会社フェニックス・カントリー・クラブ、日東興業株式会社、金沢セントラル株式会社、株式会社東京私市、株式会社秩父ゴルフクラブ、株式会社神戸三田ゴルフクラブ、大郷開発株式会社、株式会社金沢ゴルフ、株式会社北陸グリーンヒルゴルフ、株式会社セントラル福岡ゴルフ倶楽部、株式会社二丈カントリークラブ、株式会社霞台カントリークラブ、株式会社小田原ゴルフ倶楽部、株式会社ケーヨーゴルフセンター	ゴルフ場資産の保有等
株式会社ゴルフ・アライアンス	ゴルフ場等の運営受託他
株式会社NGCマネジメント	用地保有及びその賃貸他
有限会社エーシーアンドエッチアールエス	ゴルフ場レストラン人材の雇用
株式会社ゴルフプロスタッフ	買収ゴルフ場の人材雇用

(事業の特徴)

当企業グループはバブル崩壊以降、経営体質の改善が図れない会社が多いゴルフ業界において、“It’s a new game”＝「カジュアルで楽しいゴルフ」をコンセプトとし、「アコーディア（“Accordia”＝“accord”調和＋“cordial”誠心誠意）」という統一ブランドの下、地域特性を生かしたサービスの提供等により顧客満足度及び安心度の向上を図るとともに、ブランドイメージの向上及び認知度の浸透に伴うゴルフ場入場者数の増加による収益の拡大を図ってまいりました。また、統一したオペレーションの導入、スケールメリットを活かした購買等の効率的な運営によりコストを削減し、収益改善を図ってまいりました。

具体的なゴルフ場の運営にあたっては、顧客サービスに注力したゴルフビジネスを展開すべく、以下のサービス4原則を徹底しております。

① 品質の高いコースコンディションの提供

コースコンディションは当企業グループが提供する最も重要な商品であります。

当企業グループでは、日本のゴルフ場としてはいち早くアグロノミー（栽培学、農耕学）による科学的な管理手法を導入し、当企業グループ独自のコース管理マニュアルに基づき、これまで経験や勘に依存していた芝の管理等について、科学的な視点からの調査・分析に基づく、それぞれのコースに適合した手法でのコースコンディションの維持に努めております。また、栽培学や農耕学に関する知識や高度なコース管理ノウハウを身に付けたコース管理のスペシャリスト（アグロノミスト）をゴルフ場に配置することにより、芝の品質等を向上させております。

② 多様なプレイスタイルへの対応及び適切な価格での提供

ゴルフの楽しみ方は顧客それぞれに異なることから、当企業グループでは、顧客の多様なニーズに対応するため、それぞれのゴルフ場の特性も勘案の上、18ホールスループレー、キャディー付プレー、セルフプレー、早朝プレー等の様々なプレイスタイルを提供するとともに、それぞれのプレイスタイルに対応した適切な価格でプレー料金を設定し、サービスを提供しております。

③ プロショップ（ゴルフ用品販売）の充実

当企業グループのプロショップは、ゴルフ専門の量販店並みの低価格で多彩な商品ラインナップを提供するとともに、試打クラブの充実等サービスの充実を図っております。

④ レストランメニューの充実

当企業グループでは、ゴルフ場の食事についても顧客満足度を構成する重要な項目であると考えており、季節や地域の素材を活かした定期的なメニューの変更やいろいろな組み合わせが楽しめる単品メニュー及び手頃な価格のセットメニュー等、顧客の要望に最大限応えられるサービスを提供することを目的として、ゴルフ場レストランの多くをレストラン運営専門の会社である株式会社ハーツリーレストランシステムに業務委託しております。

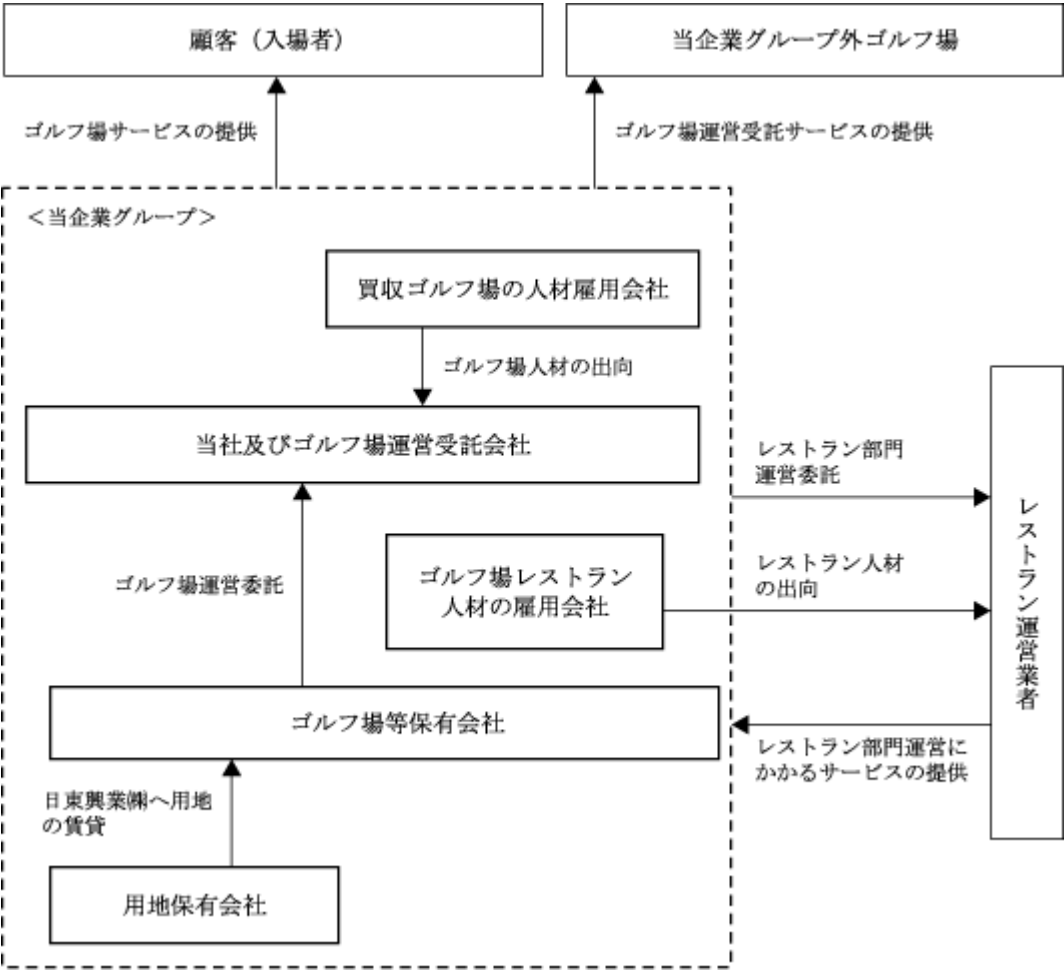
また、サービス4原則に代表される統一したオペレーションの導入に加え、100コースを越すゴルフ場等を運営するグループ全体のスケールメリットを活かして、コースコンディションを高品質に保つ上で重要となる管理資材の集中購買システムの構築による低コストで高品質な資材の調達、経理・人事・会員管理機能の本社への集中、統一したシステムの導入等によるコスト削減を図り、効率的な経営に努めております。

前述したように当企業グループは買収等により運営ゴルフ場数の拡大を積極的に行ってきたおり、新しく運営を受託したゴルフ場へも早期に上記の統一オペレーションの導入を行うこと等による、ゴルフ場の再生ノウハウを有しております。

加えて、当社では、ゴルフ場における会員（所謂、メンバー）を、来場頻度の高い最も重要な顧客として認識しており、当企業グループのゴルフ場会員である特典として、プロショップでの優遇、無料ゴルフクリニック・クラブフィッティング、会員競技会の開催、会員向け会報誌の発行及び転勤地における当企業グループゴルフ場での優遇等の各種制度や各種取組みを実施しております。当企業グループゴルフ場の利用が比較的多い顧客向けに将来の会員獲得も視野に入れ、年度会員制度（一年間限定で一般顧客より安い価格でプレーが出来る制度）を実施し、また、女性や若年層の顧客をターゲットとして、女性ゴルファー向けWebサイトの運営および若年層に限定した割引サービス等を提供しております。併せて、当企業グループでは、会員以外の一般顧客（所謂、ビジター）にも当企業グループのゴルフ場内で使用可能なポイントカードを発行し（ポイントカードの発行枚数（会員は除く）は平成19年3月末現在で、約139万枚となっております。）、当企業グループの運営するゴルフ場への来場を促進するとともに、当企業グループのゴルフ場を利用されるすべての顧客のため、当社Webサイトの利便性の向上を図り、また、関東の一部ゴルフ場については予約受付等のためのコールセンターも設置しております。

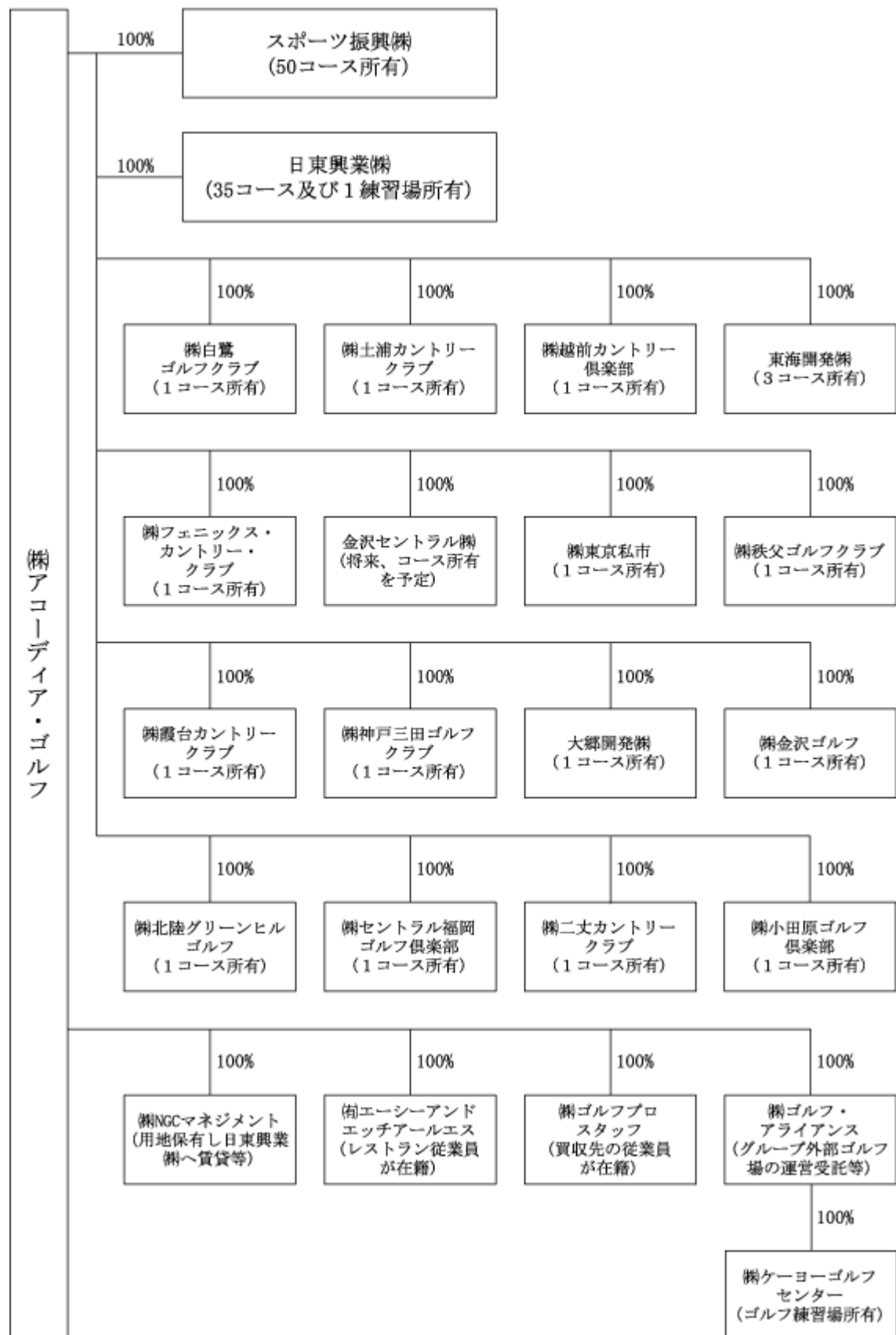
ゴルフ業界は、バブルの後遺症から完全に立ち直ったとは言い難い状況にありますが、当企業グループにおいては、勘や経験に頼る従来のゴルフ場経営とは一線を画し、蓄積された知識と科学的根拠に基づく経営を基礎とした、顧客の視点に立ったサービス業としてのゴルフ場運営を行っております。

[事業系統図]



(注) 顧客に対するサービスに係る収益及び費用に関しては、各ゴルフ場との運営委託契約に基づき、各ゴルフ場保有会社に計上されます。

〔企業グループ関係図〕



[当企業グループが保有するゴルフコース等（平成19年3月31日現在）]

会社名	コース名	所在地	ホール数
スポーツ振興㈱	千歳カントリークラブ	北海道千歳市	18
スポーツ振興㈱	山形南カントリークラブ	山形県東置賜郡川西町	18
スポーツ振興㈱	福島カントリークラブ	福島県福島市	18
スポーツ振興㈱	小名浜オーシャンホテル&ゴルフクラブ	福島県いわき市	18
スポーツ振興㈱	大新潟カントリークラブ 三条コース	新潟県三条市	18
スポーツ振興㈱	大新潟カントリークラブ 出雲崎コース	新潟県三島郡出雲崎町	18
スポーツ振興㈱	東那須カントリークラブ	栃木県大田原市	18
スポーツ振興㈱	妙義カントリークラブ 妙義グリーンホテル	群馬県富岡市	18
スポーツ振興㈱	水府ゴルフクラブ	茨城県常陸太田市	18
スポーツ振興㈱	石岡ゴルフ倶楽部 ウェストコース	茨城県笠間市	18
スポーツ振興㈱	石岡ゴルフ倶楽部	茨城県小美玉市	18
スポーツ振興㈱	こだま神川カントリークラブ	埼玉県児玉郡神川町	18
スポーツ振興㈱	彩の森カントリークラブ	埼玉県秩父市	18
スポーツ振興㈱	玉川カントリークラブ	埼玉県比企郡ときがわ町	18
スポーツ振興㈱	大厚木カントリークラブ 本コース	神奈川県厚木市	27
スポーツ振興㈱	大厚木カントリークラブ 桜コース	神奈川県厚木市	18
スポーツ振興㈱	鴨川カントリークラブ	千葉県鴨川市	18
スポーツ振興㈱	房州カントリークラブ	千葉県館山市	18
スポーツ振興㈱	成田東カントリークラブ	千葉県香取市	18
スポーツ振興㈱	千葉桜の里ゴルフクラブ	千葉県香取市	18
スポーツ振興㈱	佐原カントリークラブ	千葉県香取市	18
スポーツ振興㈱	東京湾カントリークラブ	千葉県袖ヶ浦市	27
スポーツ振興㈱	アクアラインゴルフクラブ	千葉県木更津市	18
スポーツ振興㈱	三島カントリークラブ	静岡県三島市	18
スポーツ振興㈱	嬉野カントリークラブ	三重県松阪市	18
スポーツ振興㈱	ラビーム白浜ゴルフクラブ	和歌山県西牟婁郡上富田町	18
スポーツ振興㈱	協和ゴルフクラブ	京都府相楽郡和束町	18
スポーツ振興㈱	亀岡ゴルフクラブ	京都府亀岡市	18
スポーツ振興㈱	加茂カントリークラブ	京都府木津川市加茂町	36
スポーツ振興㈱	レイクフォレストリゾート	京都府相楽郡南山城村	45
スポーツ振興㈱	きさいちカントリークラブ	大阪府交野市	27
スポーツ振興㈱	堺カントリークラブ	大阪府堺市	27
スポーツ振興㈱	泉佐野カントリークラブ	大阪府泉佐野市	27
スポーツ振興㈱	岬カントリークラブ	大阪府泉南郡岬町	18
スポーツ振興㈱	奈良の杜ゴルフクラブ	奈良県奈良市	18
スポーツ振興㈱	加西カントリークラブ	兵庫県加西市	18

会社名	コース名	所在地	ホール数
スポーツ振興㈱	播磨カントリークラブ	兵庫県小野市	18
スポーツ振興㈱	播州カントリークラブ	兵庫県赤穂郡上郡町	18
スポーツ振興㈱	山の原ゴルフクラブ	兵庫県川西市	36
スポーツ振興㈱	川西ゴルフクラブ	兵庫県川西市	18
スポーツ振興㈱	猪名川グリーンカントリークラブ	兵庫県川辺郡猪名川町	18
スポーツ振興㈱	猪名川国際カントリークラブ	兵庫県川辺郡猪名川町	18
スポーツ振興㈱	津山ゴルフクラブ	岡山県久米郡美咲町	27
スポーツ振興㈱	周防カントリークラブ	山口県周南市	18
スポーツ振興㈱	竹原カントリークラブ	広島県竹原市	18
スポーツ振興㈱	四万十カントリークラブ	高知県四万十市	18
スポーツ振興㈱	福岡フェザントカントリークラブ	福岡県田川郡川崎町	18
スポーツ振興㈱	菊池カントリークラブ	熊本県菊池市	18
スポーツ振興㈱	天瀬温泉カントリークラブ	大分県日田市	18
スポーツ振興㈱	寄居カントリークラブ	埼玉県大里郡寄居町	18
日東興業㈱	大沼レイクゴルフクラブ	北海道茅部郡森町	27
日東興業㈱	男鹿ゴルフクラブ	秋田県男鹿市	18
日東興業㈱	宮城野ゴルフクラブ	宮城県亘理郡山元町	27
日東興業㈱	花の杜ゴルフクラブ	宮城県黒川郡大衡村	18
日東興業㈱	リベラルヒルズゴルフクラブ リベラルパークホテル	福島県双葉郡富岡町	18
日東興業㈱	グリーンアカデミーカントリークラブ	福島県石川郡石川町	18
日東興業㈱	ノーザンカントリークラブ上毛ゴルフ場	群馬県吾妻郡高山村	18
日東興業㈱	ノーザンカントリークラブ赤城ゴルフ場 ホテルニッソー赤城	群馬県渋川市	27
日東興業㈱	緑野カントリークラブ	群馬県藤岡市	18
日東興業㈱	ツインレイクスカントリー倶楽部	群馬県藤岡市	18
日東興業㈱	大平台カントリークラブ	栃木県栃木市	27
日東興業㈱	皆川城カントリークラブ	栃木県栃木市	18
日東興業㈱	関東国際カントリークラブ	栃木県芳賀郡茂木町	27
日東興業㈱	セントラルゴルフクラブNEWコース	茨城県行方市	18
日東興業㈱	セントラルゴルフクラブ	茨城県行方市	36
日東興業㈱	ノーザンカントリークラブ錦ヶ原ゴルフ場	埼玉県さいたま市	43
日東興業㈱	アコーディア・ゴルフ ガーデン (注) 1	千葉県香取郡多古町	—
日東興業㈱	習志野カントリークラブ 空港コース	千葉県香取市	18
日東興業㈱	習志野カントリークラブ キング・クイーン コース	千葉県印西市	36
日東興業㈱	花生カントリークラブ	千葉県夷隅郡大多喜町	18
日東興業㈱	グレンオークスカントリークラブ	千葉県香取市	18
日東興業㈱	オーク・ヒルズカントリークラブ	千葉県香取市	18
日東興業㈱	伊豆国際カントリークラブ	静岡県伊豆市	18
日東興業㈱	愛鷹シックスハンドレッドクラブ	静岡県沼津市	18

会社名	コース名	所在地	ホール数
日東興業(株)	新陽カントリー倶楽部	岐阜県土岐市	18
日東興業(株)	名松・ゴルフクラブ	三重県津市	18
日東興業(株)	藤原ゴルフクラブ	三重県いなべ市	27
日東興業(株)	フクイカントリークラブ	福井県坂井市	27
日東興業(株)	万壽ゴルフクラブ	奈良県山辺郡山添村	18
日東興業(株)	愛宕原ゴルフ倶楽部	兵庫県宝塚市	27
日東興業(株)	長崎パークカントリークラブ	長崎県西海市	18
日東興業(株)	別府の森ゴルフ倶楽部	大分県別府市	27
日東興業(株)	青島ゴルフ倶楽部	宮崎県宮崎市	18
日東興業(株)	湯の浦カントリー倶楽部	鹿児島県日置市	18
日東興業(株)	岡山御津カントリークラブ	岡山県岡山市	18
東海開発(株)	双鈴ゴルフクラブ土山コース	滋賀県甲賀市	18
東海開発(株)	双鈴ゴルフクラブ関コース	三重県亀山市	18
東海開発(株)	水戸・ゴルフ・クラブ	茨城県水戸市	36
(株)白鷺ゴルフクラブ	白鷺ゴルフクラブ	兵庫県姫路市	18
(株)フェニックス・カントリー・クラブ	双園ゴルフクラブ 栃木コース	栃木県鹿沼市	18
(株)土浦カントリークラブ	土浦カントリー倶楽部	茨城県稲敷市	27
(株)越前カントリー倶楽部	越前カントリークラブ	福井県あわら市	18
(株)東京私市	山陽国際ゴルフクラブ	山口県山陽小野田市	36
(株)秩父ゴルフクラブ	秩父国際カントリークラブ	埼玉県秩父郡皆野町	18
(株)霞台カントリークラブ	霞台カントリークラブ	茨城県稲敷市	36
(株)神戸三田ゴルフクラブ	神戸ロイヤルパインズゴルフ倶楽部（注） 2	兵庫県神戸市	18
大郷開発(株)	おおさとゴルフ倶楽部	宮城県黒川郡大郷町	18
(株)金沢ゴルフ	金沢ゴルフクラブ	石川県金沢市	27
(株)北陸グリーンヒルゴルフ	北陸グリーンヒルゴルフ	石川県かほく市	18
(株)セントラル福岡ゴルフ倶楽部	セントラル福岡ゴルフ倶楽部	福岡県筑紫野市	18
(株)二丈カントリークラブ	二丈カントリークラブ	福岡県糸島郡二丈町	18
(株)小田原ゴルフ倶楽部	小田原ゴルフ倶楽部松田コース	神奈川県足柄上郡松田町	18
西海国立公園開発(株) （注） 3	佐世保国際カントリー倶楽部	長崎県佐世保市	18
(株)ケーヨーゴルフセンター	ケーヨーゴルフセンター（注） 4	千葉県柏市	—

（注） 1. アコーディア・ゴルフ ガーデンは3ホールのコースを備えた練習施設です。

2. 神戸ロイヤルパインズゴルフ倶楽部は、平成19年5月7日に神戸ロイヤルパインウッズゴルフクラブに名称を変更いたしました。
3. 西海国立公園開発(株)については、平成19年1月に当社が全株式を取得しておりますが、会社更生手続中であり有効な支配従属関係が存在しないと認められるため子会社には該当いたしません。
4. ケーヨーゴルフセンターは、ゴルフ練習場であり、平成19年5月26日にアコーディア・ガーデン柏に名称を変更いたしました。
5. 上記の保有コースとは別に、「運営受託契約」が1コース、「スポンサー契約」が5コース、「コンサルティング契約」が11コース、「部分受託契約」が1コースあります。

4 【関係会社の状況】

(親会社)

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において親会社であったThe Goldman Sachs Group, Inc. 及びサウス・ウインド・リアルティ・ファイナンス・ケイマン・カンパニーは、被所有割合が低下したため親会社ではなくなりました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
スポーツ振興(株) (注) 3	東京都渋谷区	1,000,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 3名
日東興業(株) (注) 3	東京都渋谷区	500,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 4名
(株)白鷺ゴルフクラブ	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 3名
(株)土浦カントリークラブ	東京都渋谷区	200,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 3名
(株)越前カントリー倶楽部	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 3名
東海開発(株)	東京都渋谷区	110,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 4名
(株)フェニックス・カントリー・クラブ	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 4名
(株)NGCマネジメント	東京都渋谷区	10,200千円	不動産賃貸、 管理等	100.0	資金援助 役員の兼任等 3名
(株)ゴルフプロスタッフ	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場等運 営	100.0	役員の兼任等 3名
(有)エーシーアンドエッチアー ルエス	東京都渋谷区	3,000千円	レストラン等 運営	100.0	役員の兼任等 3名
(株)ゴルフ・アライアンス (注) 4	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場等の 経営、運営受 託	100.0	資金援助 役員の兼任等 3名
金沢セントラル(株) (注) 4	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ場経営 予定	100.0	役員の兼任等 3名
(株)東京私市 (注) 4	東京都渋谷区	40,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 3名
(株)秩父ゴルフクラブ (注) 4	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 3名
(株)神戸三田ゴルフクラブ (注) 4	東京都渋谷区	100,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 3名
大郷開発(株) (注) 4	東京都渋谷区	20,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 3名
(株)金沢ゴルフ (注) 4	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 4名
(株)北陸グリーンヒルゴルフ (注) 4	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 4名
(株)ケーヨーゴルフセンター (注) 4	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ練習場 経営	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名
(株)セントラル福岡ゴルフ倶楽 部 (注) 4	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 3名
(株)二丈カントリークラブ (注) 4	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 3名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
㈱霞台カントリークラブ (注) 4	東京都渋谷区	750,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 3名
㈱小田原ゴルフ倶楽部 (注) 4	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等 1名
(その他関係会社)					
The Goldman Sachs Group, Inc. (注) 1	New York U. S. A	3,106 百万米ドル	証券業務、投 資銀行業務他	[45.12] (45.12)	
サウス・ウインド・リアルテ ィ・ファイナンス・ケイマ ン・カンパニー(注) 1	英領西インド諸島、ケ イマン諸島	2米ドル	ゴルフ事業へ の投資他	[44.88]	

- (注) 1 前連結会計年度において親会社であったThe Goldman Sachs Group, Inc. 及びサウス・ウインド・リアルティ・ファイナンス・ケイマン・カンパニーは、被所有割合が低下したためその他の関係会社となりました。
- 2 前連結会計年度においてその他の関係会社であった㈱アコーディアホールディングは、被所有割合が低下したためその他の関係会社ではなくなりました。
- 3 特定子会社であります。
- 4 当連結会計年度より子会社となっております。
- 5 西海国立公園開発㈱の全株式を平成19年1月に取得しておりますが、同社は会社更生手続中であり有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、子会社に含めておりません。
- 6 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 7 スポーツ振興㈱、日東興業㈱については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	スポーツ振興㈱ (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	日東興業㈱ (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 営業収益	37,067,461	23,774,752
(2) 経常利益	5,044,800	4,203,723
(3) 当期純利益	5,437,844	4,508,810
(4) 純資産額	35,766,011	18,076,312
(5) 総資産額	74,112,695	35,955,607

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ゴルフ事業	5,204 [3,235]
合計	5,204 [3,235]

- (注) 1 当企業グループの事業の種類別セグメントはゴルフ事業のみであるため従業員数は全社共通としております。
- 2 従業員数は、当企業グループに籍のある従業員のみを集計した就業人員数であります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 5 従業員数が最近1年間に於いて419名〔142名〕増加している主な要因は、事業所数の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
3,972 [1,563]	45.5	1年10ヶ月	4,247,461

- (注) 1 従業員数は、当社に籍のある従業員のみを集計した就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 5 従業員数が最近1年間に於いて381名〔54名〕増加している主な要因は、(株)ゴルフプロスタッフ等子会社の従業員を(株)アコーディア・ゴルフへ転籍させたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、以下の労働組合があり、その名称、組合員及び上位団体は以下のとおりであります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

平成19年3月31日現在

名称	組合員数(名)	加盟上位団体
泉佐野カントリークラブ(注)	12	全国一般労働組合 大阪一般合同労働組合
JEC連合関東化学一般労組	23	JEC連合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会)

- (注) 加盟上位団体に単独加入している為、労働組合としての組成はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移するなか、雇用環境の改善による個人消費の増加などに下支えされ、順調に推移いたしました。

当企業グループが属するゴルフ業界につきましては、景気の好転や女子プロゴルフ人気の上昇などによりゴルフプレーの意欲は継続的に高まっており、収益環境は明るい兆しがでてまいりました。

このような状況のもと、当企業グループは、“It’s a new game”＝「カジュアルで楽しいゴルフ」のコンセプトを掲げ、老若男女を問わず誰でも楽しめるファミリーレジャーとしての「新しいゴルフの普及・浸透」とゴルフを一層楽しむためのクラブライフを軸とする「会員制ビジネスの再構築」を目指して事業を展開し、収益の拡大と利益の増大に取り組みました。

また、ゴルフ場の買収などを行い、事業基盤の拡大を進めたことから、当連結会計年度末の保有コースは103コースとなり、その他のコースは18コースとなっており、合計で121コース（前期比28コース増）の運営に関わっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が68,700百万円（前期比59.0%増加）、営業利益は11,780百万円（前期比126.3%増加）、経常利益は10,545百万円（前期比178.0%増加）、当期純利益は10,470百万円（前期比142.4%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して4,592,219千円増加し10,093,269千円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、13,403,750千円（前期比61.3%増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益10,764,858千円（前期比166.5%増加）、減価償却費2,297,221千円、のれん償却費1,200,008千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、20,075,626千円（前期比51.6%減少）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出3,146,407千円、連結子会社の株式及び出資金の取得による支出14,986,440千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、11,196,937千円（前期比64.5%減少）となりました。主な内容は、短期借入れによる収入2,000,000千円、上場に伴う新株式の発行による収入9,209,116千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、ゴルフ事業が主要な事業であるため、該当事項はありません。

なお、当企業グループは、ゴルフ事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は作成しておりませんので、売上区分別の金額を記載しております（以下、「販売実績」まで同じ）。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

売上区分	仕入高(千円)	前期比(%)
商品	2,608,079	150.7
合計	2,608,079	150.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当企業グループは、ゴルフ事業が主要な事業であるため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	販売高(千円)	前期比(%)
ゴルフ場運営	50,350,702	161.2
レストラン	12,716,420	167.4
ゴルフ用品販売	3,221,332	162.7
その他	2,411,635	101.2
合計	68,700,090	159.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループが属するゴルフ業界の事業環境は、明るい兆しもみえつつありますが、低価格競争が続く中、1ゴルフ場あたりの来場者数がいまだに減少傾向を示したままで供給過剰が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような事業環境の中、当企業グループは、これまで破綻したゴルフ場の再生に取り組み、収益の改善を図るとともに、主に会社更生法・民事再生法を申請した会社の買収等により運営ゴルフ場数を増加させ、事業基盤を拡大してまいりました。しかしながら、今後は破綻した会社のゴルフ場を一度に多数取得できるような案件が想定し難いことから、買収部門の専門性を強化し、将来性、収益改善余地の大きい優良案件を慎重に選別して買収するとともに、本業回帰が求められる大手企業保有の非破綻ゴルフ場についても積極的にアプローチしてまいります。更に、当企業グループの強みであるゴルフ場オペレーション能力を活用し、ゴルフ場資産の取得にこだわらず、業務受託による事業基盤の拡大も継続的に展開していく方針であります。

今後も安定的な成長と収益の拡大を継続していくために、対処すべき課題として次の内容に取り組んでまいります。

(1) オペレーション収益の最大化

極端な低価格競争とは一線を画し、最適価格での商品提供を行うため、きめ細かなデータベースマーケティングやポイントカードにより、リピーター率の向上を図るとともに、自社ウェブサイトでのオンライン予約システムの充実などマーケティングシステムの整備とセールス機能の拡充による効率的な集客活動を行い、適正収入の確保を目指してまいります。

また、今後新たに買収するゴルフ場も含め、当企業グループのスケールメリットを活かした集中購買の推進および経理業務・人事業務・会員・IT業務等の本社機能の集約によるコスト削減を実施することで収益の拡大に取り組んでまいります。

(2) 新規ゴルフ場の買収とグループ外のゴルフ場運営受託の拡大

当企業グループは、破綻ゴルフ場の再生およびゴルフ場の買収などによる事業基盤の拡大により成長してまいりました。当企業グループのブランド力、スケールメリット、経営ノウハウを活かすために、ゴルフ場の継続的な取得は、当企業グループの成長戦略に欠かすことのできない課題となっております。大手ゴルフ場運営会社のうち経営不振に陥った会社のほとんどは既に法的手続を完了しており、一度に多数のゴルフ場を取得できるような買収は現実的ではありませんが、依然として買収対象となりうるゴルフ場は多数存在すると考えられます。当企業グループといたしましては、ゴルフ場の価値を十分に吟味した上で、これらのコースを継続的に取得していく方針であります。

また、ゴルフ場の買収による事業基盤の拡大に加えて、運営受託などによる継続的な事業基盤の拡大も積極的に展開してまいります。

上記に掲げた課題に対処するために、具体的には以下のような施策に取り組んでおります。

(1) アコーディア・ブランドの浸透

供給過剰状態が続くゴルフ業界にあって、成長し続けるためには、当企業グループが提唱するファミリーレジャーとしての「カジュアルで楽しいゴルフ」を訴求し、ゴルファーに信頼感、親近感、安心感を持ってもらうことで、アコーディア・ゴルフのファンを増やしていくことが必要であると考えております。そのために当企業グループは、ブランドをゴルフ場運営に導入し、統一された高水準のサービスを提供してまいりました。

今後もブランドの浸透やブランドイメージの向上に資する顧客視点に立ったサービスを全ての事業所において展開し続けることで、顧客満足度を向上させ、より一層のブランド力の強化・浸透に努めてまいります。

（２）サービス４原則の徹底

当企業グループは、事業の基本戦略として、1. 品質の高いコースコンディションの提供 2. 多様なプレースタイルへの対応および適切な価格での提供 3. プロショップ（ゴルフ用品販売）の充実 4. レストランメニューの充実の「サービス４原則」を徹底し、ブランドコンセプトである “It’s a new game” を体現し、顧客の視点に立ったゴルフ場運営を目指してまいります。このサービス４原則の統一の実践による顧客に対する高水準のサービス提供が、アコーディア・ブランドの価値向上・浸透につながるものとして重要であると考えており、当企業グループでは、引続きこれらを徹底してまいります。

（３）会員価値の向上

当企業グループでは、各ゴルフ場の会員（メンバー）をアコーディア・ファンの中心層として、また、安定的な収益を支える重要な顧客であると考えております。会員の方々へのサービスを充実させることで、現在の会員の満足度を高め、同時に、その他の一般顧客（ビジター）が会員になりたいと考えようような環境を整えてまいります。そうすることで、より一層の会員価値の向上ひいては安定的な収益を支える顧客層の拡大が実現できると考えております。

（４）シニアゴルファー、若年層ゴルファー、女性ゴルファーの活性化

顧客層の拡大、活性化は、今後の当企業グループの成長を長期的に維持するために不可欠なものであると考えております。そのため、さまざまな顧客層のニーズに合わせた施策を実施しております。

まず、シニアゴルファーの方々に少しでも長くゴルフを続けていただけるよう、期間を限定していた乗用カートのフェアウェイへの乗り入れを、70歳以上の会員の方々には通年でご利用いただけるようにいたしました。

また、平成17年度から実施している若年層（40歳未満）向けの割引制度は、関東、関西をあわせ、登録者が1万人を超え、好評を得ております。

女性ゴルファーに向けては、優待料金などの適用だけにとどまらず、女性ゴルファー対象の各種イベントの企画やホームページの運営により、ゴルフの楽しさを伝える情報を発信しております。今後も、引続きゴルフ場利用者の裾野の拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当企業グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当企業の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 当企業グループの業歴等について

当社は、昭和56年9月にゴルフ練習場の経営を目的とする会社として設立されました。平成3年4月にゴルフ場運営を主たる事業とする日東興業株式会社の100%子会社となった後、同社が経営不振のためゴールドマン・サックス・グループに買収されたことに伴い、平成14年2月に同グループの子会社となり、平成18年11月に東京証券取引所第一部に上場し現在に至っております。（上場後ゴールドマン・サックス・グループの子会社ではなくなりました。）当社は、ゴールドマン・サックス・グループとの協働の下、平成14年12月より、ゴルフ場運営受託事業を開始し、会社更生手続もしくは民事再生手続中又は手続終結後のゴルフ場の受託数を増やすとともに、それらのゴルフ場の買収による保有ゴルフ場数の拡大を図り、平成17年3月よりゴルフ場資産保有会社を順次当社の子会社としてまいりました。さらに、保有ゴルフ場数の拡大に伴い、ゴルフ場資産保有子会社の運営事務の効率化を主たる目的として、平成17年10月にスポーツ振興株式会社を存続会社とする6社合併、平成18年1月に日東興業株式会社を存続会社とする9社合併、及び株式交換・会社分割等による組織再編を実施し、その後も子会社を取得するなどにより、現在の当企業グループを構成するに至っております。

上記の変遷等から、当社及び当企業グループの過年度における事業体制は大きく変化しており、これに伴い当企業グループの財政状態及び経営成績も大きく変動しております。また、事業の再編・統合後における業歴が短いことから、本書に記載される当社の連結損益計算書は平成18年3月期及び平成19年3月期の2期間のみとなっております。さらに、単体財務諸表に係る経営指標等についても事業の再編・統合及び決算期変更等により、過年度との比較分析が困難なものとなっております。これらの理由により、当社及び当企業グループの財政状態及び経営成績につき期間比較を行うための十分な財務数値を得ることができず、過年度の財政状態及び経営成績は、今後の当企業グループの売上高、利益等の成長性を判断するには不十分な面があると考えられます。

なお、後記「第5 経理の状況」に記載しております前連結会計年度の連結損益計算書は、ゴルフ場資産保有子会社の経営成績等を、当社が子会社化した時点より反映したものであるため、各子会社の連結前の経営成績等を反映しておりません。上記事情に鑑み、前連結会計年度の当企業グループの経営成績等に関する参考数値として、平成18年3月31日現在の当社子会社を、平成17年4月から連結したと仮定した場合の当企業グループの損益の状況（みなし要約連結損益計算書：未監査）及び当企業グループに属する日東興業株式会社の過去4期分の損益の状況を以下に記載しております。

① みなし要約連結損益計算書：未監査

	みなし要約連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益		63,436,551	100.0
II 営業費用			
1 事業費	50,153,150		
2 販売費及び一般管理費	3,895,988	54,049,139	85.2
営業利益		9,387,411	14.8
III 営業外収益			
1 受取利息	15,224		
2 施設賃貸収入	42,764		
3 利用税等報奨金	45,965		
4 その他	155,220	259,175	0.4
IV 営業外費用			
1 支払利息	935,681		
2 シンジケートローン組成費用	1,057,298		
3 その他	113,544	2,106,524	3.3
経常利益		7,540,063	11.9
EBITDA		12,923,261	

※ 上記みなし要約連結損益計算書は監査法人による監査を受けておりません。

※ EBITDA は下記の通り算定しております。

EBITDA＝営業利益＋減価償却費

※ 本「みなし要約連結損益計算書：未監査」においては、平成18年3月末日の子会社につき、平成17年4月1日から連結したと仮定するに当たり、当該各子会社の実績につき、以下のとおり加算して算定しております。なお、協和土木㈱、㈱私市、㈱越前カントリー倶楽部、㈱カントリークラブザ・ファースト及び㈱東京私市については、当社が運営を受託する前の業績数値について適切に把握することが困難であることから、当社の運営受託以降の業績数値を日割りし12ヶ月分に換算しております。

- ・ 平成17年4月～7月業績加算
西野商事㈱、㈱愛鷹カントリー倶楽部、第一興業㈱、㈱愛宕原ゴルフ場、㈱オークメドウ、東和ランド㈱、㈱オーク・ヒルズ、㈱グレンオックス（左記8社は日東興業㈱が合併済み）、協和土木㈱（スポーツ振興㈱が分割承継済み）
- ・ 平成17年4月～8月業績加算
㈱私市（スポーツ振興㈱が分割承継済み）
- ・ 平成17年4月～11月業績加算
(有)エーシーアンドエッチアールエス、㈱越前カントリー倶楽部
- ・ 平成17年4月～12月業績加算
日東興業㈱、東海開発㈱、㈱フェニックス・カントリー・クラブ
- ・ 平成17年4月～平成18年2月業績加算
㈱カントリークラブザ・ファースト（スポーツ振興㈱が分割承継済み）
- ・ 平成17年4月～平成18年3月業績加算
㈱東京私市（平成17年4月～7月までの数値は、平成17年8月～平成18年3月の業績数値を日割りし12ヶ月分に換算しております。）

※ 連結子会社化する以前に当社が資産保有会社から業務委託料を収受している場合、連結数値算定上相殺消去を行っております。

② 日東興業株式会社損益推移

(単位：千円)

	第46期 平成15年10月～ 平成16年9月期	第47期 平成16年10月～ 平成17年9月期	第48期 平成17年10月～ 平成18年3月期	第49期 平成18年4月～ 平成19年3月期
営業収益	15,927,334	16,540,550	8,454,020	23,774,752
営業費用	13,809,760	13,906,427	7,403,669	19,615,658
営業利益	2,117,573	2,634,122	1,050,351	4,159,094
営業外収益	235,681	54,090	41,314	152,633
営業外費用	560,799	738,195	120,518	108,004
経常利益	1,792,454	1,950,018	971,147	4,203,723
EBITDA	2,867,833	3,290,260	1,376,743	4,666,162

※ 計算書類等は監査法人トーマツの監査を受けております。

※ 第48期は、決算期変更により6ヶ月決算となっております。

※ 平成18年1月1日に、日東興業(株)を存続会社として8社（西野商事(株)、(株)愛鷹カントリー倶楽部、第一興業(株)、(株)愛宕原ゴルフ場、(株)オークメドウ、東和ランド(株)、(株)オーク・ヒルズ、(株)グレンオークス）を吸収合併しております。

※ EBITDA は下記の通り算定しております。

EBITDA＝営業利益＋減価償却費

以上のような経緯を経て当社は事業の拡大を図ってまいりましたが、本書提出日現在において、かかる事業の再編・統合による特段の問題は生じていないものと認識しております。但し、当社がゴルフ場施設保有会社の支配権を獲得する以前の事象に起因する、当社の認識していないリスクが、再編・統合後に顕在化する可能性は否定できません（後記「（3）当企業グループの事業について ⑦ 法的規制及び法令遵守について」をご参照ください）。

（2）ゴールドマン・サックス・グループとの関係について

① ゴールドマン・サックス・グループとの資本関係及び当社議決権の保有体制について

平成19年3月31日時点におけるゴールドマン・サックス・グループの当社に対する持株比率は、約45%となっております。ゴールドマン・サックス・グループは、当面の間当社に対し相応の株式保有割合を維持する予定であります。

当社は、自ら経営責任を負い、独立した事業経営を行っており、今後かかる経営を継続していく方針であります。ゴールドマン・サックス・グループは、当社の大株主として株主総会の決議等に対し持株に応じ一定の影響を与え得る立場にあり、ゴールドマン・サックス・グループの利害が、当社の他の株主の利害と必ずしも一致しない可能性があります。

② ゴールドマン・サックス・グループの株式売却可能性について

ゴールドマン・サックス・グループは、平成19年3月31日時点で当社の発行済普通株式の約45%を保有しております。

ゴールドマン・サックス・グループにより、かかる当社普通株式の売却等がなされた場合には、当社普通株式の市場価格に影響を与える可能性があります。

③ ゴールドマン・サックス・グループとの取引関係について

平成19年3月期における当企業グループとゴールドマン・サックス・グループとの取引は、ゴルフ場保有会社等の株式取得、買収に関する業務提携、株式会社ハーツリーレストランシステムへのレストラン業務委託であります。

(a) ゴルフ場の買収等について

当企業グループは、当企業グループが保有し又は運営を受託するゴルフ場の多くについて、これまでゴールドマン・サックス・グループを通じて取得又は受託しており、今後もゴールドマン・サックス・グループとの業務提携を通じた新規のゴルフ場買収又は運営受託による事業拡大を図る方針です。

当社はゴールドマン・サックス・グループとの協力関係を維持することを目的として、平成21年3月31日を期限として、ゴールドマン・サックス証券株式会社との間で業務提携に関する合意書（後記「5 経営上の重要な契約等」参照）を締結しております。かかる合意書においては、ゴールドマン・サックス・グループが取得し又は経営権を取得したゴルフ場について原則として当社がゴルフ場の運営を受託することとされております。また、当社がかかる運営を受託しているゴルフ場をゴールドマン・サックス・グループが売却する場合には、当社が他の購入希望者に先立ち条件提示を行う機会が与えられており、譲渡価格、取引実行の確実性、従業員の雇用条件、その他の条件においてゴールドマン・サックス・グループと合意が成立した場合には、当該ゴルフ場を当社が購入することができるものとされております。また、当社は、ゴールドマン・サックス・グループがスポンサー候補となっていない破綻ゴルフ場への投資をゴールドマン・サックス・グループに依頼することが出来ることとなっております。他方、破綻ゴルフ場以外のゴルフ場への投資を当社が表明した場合、ゴールドマン・サックス・グループは当社がかかる投資を行わないことを決定するまでの間当該ゴルフ場の取得行為を行わないものとされております。なお、かかる合意書の有効期間満了後は、どちらか一方から解除の申出が無い限り、1年毎に自動更新されます。しかしながら、当社又はゴールドマン・サックス・グループがゴルフ場事業にかかる買収戦略を変更し、かかる合意書の期間満了後契約が更新されなかった場合など、当企業グループとゴールドマン・サックス・グループとの間のゴルフ場取得に関する協力関係が変化し、当企業グループの今後のゴルフ場の取得に影響を与える可能性があります。

(b) レストラン業務委託について

後記「(3) 当企業グループの事業について ④ 外注先の利用について」に記載の通り、ゴルフ場に併設するレストランの運営の大部分を株式会社ハーツリーレストランシステムに委託しておりますが、ゴールドマン・サックス・グループは同社の発行済株式総数の約36%を保有しております。

ゴールドマン・サックス・グループと当社との関係に変化が生じた場合、上記の取引関係、ひいては、当企業グループの経営に影響を与える可能性があります。

④ ゴールドマン・サックス・グループとの人的関係について

本書提出日現在の当社取締役10名のうち、3名はゴールドマン・サックス・グループの従業員から選任されております。ゴールドマン・サックス・グループから取締役を招聘し、財務戦略立案・事業再生を中心とする経営ノウハウを活用するとともに、平成18年7月より社外取締役制度を導入し、経営の透明性・独立性を確保することで、経営体制の強化を図っております。当企業グループは、これらの人的関係を通じ、当社独自のゴルフ場運営事業のノウハウを蓄積してまいりましたが、今後ゴールドマン・サックス・グループとの人的関係が変化した場合、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。

(3) 当企業グループの事業について

① ゴルフ場運営事業への依存について

(a) 経済状況の変化について

当企業グループは、収益のほとんどをゴルフ場運営事業に依存しており、その他の収益も、ゴルフ場運営に付随するレストラン事業、ゴルフ用品販売事業及びホテル等の付帯施設の運営によるものであります。GDP及び日経平均株価とゴルフ場利用者数との相関関係等より、ゴルフ場運営事業の収益は、景気動向や企業業績の影響を受けやすいと当社では判断しております。すなわち、1980年代後半のバブル景気に連動して、ゴルフ場の来場者数も増加しましたが、1990年代前半の景気後退局面では来場者数の減少が続きました。しかし、2004年以降は景気の回復とともに来場者の減少にも底打ちが見られます。

こうした傾向から、今後の経済状況の変化により、ゴルフ人口も変動し、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(b) ゴルフ市場の変化について

昨今、ゴルフ会員の高齢化や若年層のゴルフ離れが、ゴルフ人口の減少を招いていると当社では考えております。また、1990年代前半の景気後退局面以降、企業のコスト削減による企業接待の減少等を理由にゴルフ人口は減少している一方、趣味としてのゴルフを楽しむプレーヤーの比率が増加していると考えられ、こうしたプレーヤーの企業負担から個人負担への比重の変化は、ゴルフ場間での来場者獲得のためのプレー単価引下げ競争を招いており、ここ数年のプレー単価の低下に繋がっておりますが、当企業グループではカジュアルゴルフのコンセプトのもとに、プレーバリエーションの多様化、コースコンディションの向上、プロショップの充実、レストランサービスの改革を実施し、会員価値の向上の為の様々な施策、後述②のブランド浸透への取組みを実施してきた結果、当企業グループの運営するゴルフ場の平均客単価の低下傾向に歯止めがかかりつつあると考えております。しかしながらこれらプレー人口の減少とプレー単価の低下がこれまで以上に急激に進んだ場合は、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。なお、過去2期間の当企業グループの運営受託契約を締結したゴルフ場の平均顧客単価の推移は以下の通りであります。

運営受託契約を締結したゴルフ場の平均顧客単価と運営コース数の推移

(単位：円)

	平成17年									平成18年			平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
平均顧客単価	11,346	11,206	10,883	10,983	10,335	10,832	11,453	11,634	11,889	11,215	10,634	11,153	11,145
コース数	83	83	84	84	86	86	90	90	91	91	91	92	-

(単位：円)

	平成18年									平成19年			平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
平均顧客単価	11,468	11,219	10,975	10,936	10,218	10,757	11,403	11,771	11,568	10,916	10,504	10,951	11,074
コース数	92	92	92	92	92	92	96	96	96	100	101	101	-

(注) 平均顧客単価は、当社が運営受託契約を締結したゴルフ場に帰属する営業収益から、会員（所謂、メンバー）に関する名義書換料、年会費収入および入会金収入を控除したものを、入場者数で除したものであります。

(c) 気象条件の影響について

ゴルフは屋外競技であり、入場者数は気象条件（天気・気温など）による影響を受けます。冬季における想定外の降雪等により、当企業グループが保有又は運営受託するゴルフ場の営業日数や入場者数が影響を受ける可能性があります。また、当企業グループの収益は、ゴルフ事業によってもたらされているため、気候が穏やかな春・秋に高く、気候の厳しい夏・冬に低くなる傾向があります。このため当企業グループの四半期の業績は、かかる季節による変動の影響を受ける可能性があります。

(d) 自然災害について

当企業グループの事業所（ゴルフ場及び隣接するホテル等の施設。運営受託先等を含む。）は、北海道から沖縄まで日本全国に分散しているため、一定地域における地震、台風、津波等の自然災害が当企業グループの事業継続性に影響を与えるリスクは軽微だと考えております。しかしながら、これらの自然災害により、一定地域の当企業グループ事業所の運営を一定期間休止することを余儀なくされる場合、又は当企業グループの事業所における施設の破損等があった場合には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

② アコーディア・ブランドに対する評価について

当企業グループは、ブランド・コンセプトをゴルフ場運営に導入し、アコーディア・ブランドの下、統一された高水準のサービスを提供することによる顧客満足度の向上を目的として、ブランドイメージの維持・向上及び浸透に努めており、当企業グループの概ね全ての事業所を、アコーディア・ブランドの下で運営しております。当企業グループでは、来場者に提供するサービスが全ての事業所において高水準なものとなるよう種々の施策を講じておりますが、ブランドイメージへの社会的評価が低下した場合には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

③ M&A等による事業拡大について

当企業グループは、主に破綻したゴルフ場の買収による事業規模拡大を経営戦略の柱の一つと位置付けて、急速に事業拡大を遂げてきました。一方で、法的整理に入るゴルフ場の数は平成14年の98件をピークに横這いもしくは減少傾向にあります(一季出版株式会社 ゴルフ特信調べ)。また、ゴルフ場運営事業に新規参入する企業も現れ、ゴルフ場の買収にかかる競争は激化しております。当社は、ゴルフ場運営専業会社として高水準のサービスを提供していくことを前提に、個々のゴルフ場の収益性を勘案しながら当社が適正と判断する価格により買収を行っていく方針ですが、今後のゴルフ場売買市場の競合状況並びに取引価格の動向によっては、買収による事業拡大を実現することが困難となる可能性があります。また、上記の買収方針に関わらず、買収後のゴルフ場収益が、買収時における想定と異なる場合や、買収したゴルフ場の収益率が、当社全体の収益率と異なる場合などには、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

④ 外注先の利用について

当企業グループの全てのゴルフ場はレストランを併設しておりますが、かかるレストランの大部分(平成19年3月31日現在当社が保有又は運営を受託するゴルフ場121及び練習場2のうち104)につき、その運営を株式会社ハーツリーレストランシステムに委託しております。取引条件の決定は、ゴルフ場レストラン運営にかかる一般的な費用等の諸条件を勘案し当事者間協議の上で決定しており、また、当該委託契約は、1年ごとに更新するものとなっております。なお、レストラン運営の委託に際し、各ゴルフ場レストランに従事する人員に関しては、その大部分を当社の100%子会社である有限会社エーシーアンドエッチアールエスより株式会社ハーツリーレストランシステムへ出向させております。

何らかの要因により、当企業グループと株式会社ハーツリーレストランシステムとの契約が解除された場合や、同社が当企業グループの委託業務を遂行できなくなった場合等には、当企業グループは当該業務を代替業者に委託し又は自ら直接運営する必要が生じます。上記の通りレストラン運営に従事する人員は当企業グループで確保しており、レストラン運営の継続性は一定程度確保できると考えておりますが、代替業者への委託又は直接運営に円滑に移行できず、レストラン運営業務の遂行に支障が生じた場合には、当企業グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 借入金による資金調達について

当企業グループは新規ゴルフ場の買収資金の一部を借入金により調達しており、平成19年3月31日において借入金残高は長短合計670億円、有利子負債比率は41.1%、自己資本比率は28.5%となっております。また、借入に際してゴルフ場資産を保有する子会社の株式を担保に供するとともに、資本の部の金額を一定金額以上に維持すること、経常損失又は営業損失が生じないようにすること等の財務制限条項が定められております。なお、当該財務制限条項の詳細につきましては、後記「第二部 第5経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係)」をご参照ください。

本書の提出日現在において、当該財務制限条項に抵触する可能性は低いものと判断しておりますが、何らかの要因により当該財務制限条項に抵触した場合、当企業グループ保有の一定の不動産に対し抵当権の設定登記が行われることとなり、当企業グループの財政状態等に影響を与える可能性があります。また、当該借入金の利息は変動金利によるものであり、金利が変動した場合には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑥ 将来的な税負担の発生について

当社は、主に過去に破綻し会社更生法や民事再生法の適用を受けた会社を買収し子会社としてきました。そのため、当社の子会社は多額の税務上の繰越欠損金を有しており、現在利益に課税される税負担が非常に軽微なものとなっております。但し、将来的には実効税率に基づく法人税を負担することが予想されます。

⑦ 法的規制及び法令遵守について

当企業グループは、各ゴルフ場の開発及び利用に際して国土利用計画法、都市計画法、森林法、河川法及び農地法等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。また、各ゴルフ場の運営においては、施設の営業に関して食品衛生法、公衆浴場法等の各種法令による規制を受けているほか、農薬取締法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び環境影響評価法等の環境に関連する各種法令による規制を受けております。また、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は、新たに当企業グループの事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当企業グループは新たな対応を余儀なくされ、事業運営や経営成績等に影響を与える可能性があります。

当企業グループは、本書提出日現在、対処未了の重要な法令違反は認識しておりませんが、主に過去に破綻し会社更生法や民事再生法の適用を受けた会社を子会社としているため、過去の法令遵守が不十分であった事項が新たに顕在化する可能性があります。行政当局や監督官庁等から、法令遵守の不十分さに起因する改善指導を受けた場合等には、当企業グループの経営成績及び事業運営等に影響を与える可能性があります。

また、役員・従業員の法令違反に対しては、法令遵守を重要な経営事項の一つとして位置付け、アコーディア・ゴルフ企業行動憲章を定め、全役員・従業員にコンプライアンスを徹底しております。さらに、内部通報者制度を導入し、社内のコンプライアンス違反の発生について、従業員による監視制度を導入しております。しかしながら、役員・従業員の重大な不正が発生した場合には、当企業グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報の管理

当企業グループは、平成19年3月末現在、約20万名の会員を有し、会員情報のデータベースを構築・集積しております。また、ポイントカードシステムにより会員及び会員以外の一般顧客をあわせて約159万명에ポイントカードを発行し、ポイントカードメンバーの情報のデータベースを構築・集積しております。これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当企業グループの社会的評価等の低下を通じて、経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑨ 訴訟等について

現在、当企業グループの事業運営及び財政状態に重大な悪影響を与える訴訟は係属していないものと認識しております。しかしながら、今後当企業グループが事業を行っていく上で取引先等との間で新たに訴訟その他の係争が生じる可能性は否定できず、かかる場合においては、その内容及び結果によっては当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑩ 配当政策について

当社は、前記「③ M&A等による事業拡大について」に記載の通り、積極的にゴルフ場の買収を進めてまいりました。平成14年12月にゴルフ場運営受託事業を開始して以来、投資機会に恵まれ、利益を内部留保の上、事業拡大の投資として活用してきたため、過年度において利益配当は実施しておりません。

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、今期以降の配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、ゴルフ場買収、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針です。但し、当面の間はゴルフ場投資等の機会を追求し、事業拡大による株主価値最大化を実現することを企図して、株主に対する利益配当を実施しない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ゴルフ場投資への業務提携に関する合意

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アコーディア・ゴルフ	ゴールドマン・サックス証券株式会社東京支店	ゴルフ場及び関連施設への投資に関する業務提携	平成17年12月1日から平成21年3月31日まで 期限到来後1年毎の更新

(2) レストラン運営管理委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)ハーツリーレストランシステム	当社が運営全般を受託するゴルフ場におけるレストラン事業の委託	平成18年2月1日から平成19年3月31日まで 期限到来後1年毎の更新

(3) 借入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)みずほコーポレート銀行・(株)三井住友銀行を中心とする15金融機関	総額670億円のシンジケートローン（金銭消費貸借契約）	平成17年9月26日から平成22年9月30日まで
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)みずほコーポレート銀行	総額93億円のシンジケートローンによる借入枠の設定（金銭消費貸借契約） なお、(株)みずほコーポレート銀行は、平成18年8月31日付をもって(株)三井住友銀行等5行に対して68億円の貸付限度枠の地位を譲渡しております。	平成18年7月26日から平成23年3月31日まで
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)みずほコーポレート銀行を中心とする8金融機関	総額100億円のコミットメントライン契約による借入枠の設定	平成18年12月28日から平成19年12月21日まで
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)三井住友銀行	総額50億円のコミットメントライン契約による借入枠の設定	平成19年4月2日から平成20年3月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積もりは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、20,685,421千円となり前連結会計年度末と比較し5,287,476千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金4,592,217千円の増加によるものです。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、142,674,990千円となり前連結会計年度末と比較し23,937,629千円の増加となりました。この主な要因は、連結子会社の増加等による有形固定資産19,735,167千円の増加によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21,838,957千円となり前連結会計年度末と比較し3,181,273千円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金2,000,000千円の増加によるものです。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、94,969,596千円となり前連結会計年度末と比較し6,310,872千円の増加となりました。この主な要因は、連結子会社の増加による入会保証金6,033,533千円の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、46,551,857千円となり前連結会計年度末の資本合計と比較し19,732,960千円の増加となりました。この要因は、当期純利益による利益剰余金10,470,460千円の増加及び上場時の新株発行による資本金と資本剰余金合わせて9,262,500千円の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較し25,499,111千円（59.0%）増の68,700,090千円となりました。事業費と販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、前期比18,925,486千円増の56,919,647千円となり、その結果、営業利益は前期比6,573,626千円（126.3%）増の11,780,443千円となりました。各残高が当連結会計年度において前連結会計年度より増加した主な要因は、前連結会計年度の中で取得した連結子会社の営業収益が当連結会計年度において通期連結となったこと、また、当連結会計年度に新規連結子会社が13社増加したこと等によるものであります。

なお、新規買収にともない、当企業グループの平成19年3月期末における保有ゴルフ場数は、前連結会計年度末より12コース増の103コースとなりました。

経常利益は前期比6,752,262千円（178.0%）増の10,545,754千円となりました。この主な要因は、営業利益の増加及びシンジケートローン組成費用の減少によるものであります。

上記を主な要因として当期純利益は、前期比6,150,386千円（142.4%）増の10,470,460千円となりました。

なお、当企業グループを取り巻く環境等につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローに関する分析

キャッシュ・フローに関する分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当企業グループは、ゴルフ場設備を中心に総額3,146,407千円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物	構築物	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	総括業務施設	15,535	3,175	2,578	137,504	425,063	583,857	3,972 (1,563)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記の他、リース設備がありますが、すべて子会社へ転貸リースしているため「(2)国内子会社」で記載しております。
- 5 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	ゴルフ コース	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スポーツ振興(株)	山の原ゴルフクラブ等50コース (兵庫県川西市)	ゴルフ事業	ゴルフコース	13,372,039	752,391	28,702,288	12,348,464 (35,586) [10,943]	915,630	56,090,815	—
日東興業(株)	青島ゴルフ倶楽部等35コース及び1練習場 (宮崎県宮崎市)	ゴルフ事業	ゴルフコース	7,266,688	286,317	28,264,505	11,989,093 (26,966) [9,800]	380,218	48,186,822	—
(株)神戸三田ゴルフクラブ	神戸ロイヤルパインズゴルフ倶楽部1コース (兵庫県神戸市)	ゴルフ事業	ゴルフコース	994,335	—	1,548,205	1,644,649 (600) [370]	653	4,187,844	—
東海開発(株)	水戸・ゴルフクラブ等3コース (茨城県水戸市)	ゴルフ事業	ゴルフコース	490,673	21,121	2,807,356	752,475 (2,202) [688]	17,478	4,089,105	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 「外書」は連結会社以外からの土地賃借面積であり、年間土地賃借料は1,744,366千円であります。

5 上記の他、提出会社から転借リースを受けている主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
スポーツ振興㈱	山の原ゴルフクラブ他 (兵庫県川西市)	乗用カート及びコース機械等	327,744
日東興業㈱	青島ゴルフ倶楽部他 (宮崎県宮崎市)	乗用カート及びコース機械等	198,936

6 神戸ロイヤルパインズゴルフ倶楽部は、平成19年5月7日に名称を変更し神戸パインウッズゴルフクラブとなりました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業の別	所在地	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月日	完了予定年月
					総額 (千円)	既支払額 (千円)			
当企業グループ	ゴルフ事業	—	改修	ゴルフ場設備	2,556,907	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月

(注) 1. 上記改修計画は、案件ごとには少額であり、多岐にわたるため当企業グループの合計額を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,990,000
計	3,990,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年 6 月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,048,587	1,048,587	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,048,587	1,048,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

①第1回新株予約権

取締役会及び株主総会事項についての書面決議による決議日（平成18年3月30日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数(個)	19,640	19,640
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,640	19,640
新株予約権の行使時の払込金額(円)	135,000	135,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月21日 至 平成25年4月30日	自 平成20年4月21日 至 平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 135,000 資本組入額 67,500	発行価格 135,000 資本組入額 67,500
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・株式併合の比率

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額＝調整前払込金額×
$$\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。
- ①上場の日後1ヶ月を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。
 - ②当社の株券が上場される日まで継続的に、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。
 - ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。
- 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

②第2回A種新株予約権

取締役会及び株主総会事項についての書面決議による決議日（平成18年 3 月30日）		
	事業年度末現在 (平成19年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	1,800	1,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,800	1,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成18年 4 月21日 至 平成25年 4 月30日	自 平成18年 4 月21日 至 平成25年 4 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・株式併合の比率

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。
- ①上場の日後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。
 - ②当社の株券が上場される日まで継続的に、当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。
 - ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。
- 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

③第2回B種新株予約権

取締役会及び株主総会事項についての書面決議による決議日（平成18年3月30日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数(個)	1,195	1,195
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,195	1,195
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成25年4月30日	自 平成20年1月1日 至 平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。
- ①上場の日後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。
 - ②平成20年1月1日と当社の株券が上場される日まで継続的に、当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。
 - ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。
- 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

④第2回C種新株予約権

取締役会及び株主総会事項についての書面決議による決議日（平成18年3月30日）		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,195	1,195
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,195	1,195
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成25年4月30日	自 平成21年1月1日 至 平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・株式併合の比率

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。
- ①上場の日後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。
 - ②平成21年1月1日と当社の株券が上場される日まで継続的に、当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。
 - ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。
- 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

⑤第2回D種新株予約権

取締役会及び株主総会事項についての書面決議による決議日（平成18年3月30日）		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,210	1,210
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,210	1,210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成22年1月1日 至 平成25年4月30日	自 平成22年1月1日 至 平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・株式併合の比率

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。
- ①上場の日後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。
 - ②平成22年1月1日と当社の株券が上場される日まで継続的に、当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。
 - ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。

新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月25日 (注1)	100,000	110,000	50,000	60,000	50,000	50,000
平成17年3月31日 (注2)	9,765,915	9,875,915	—	60,000	7,768,111	7,818,111
平成17年8月1日 (注3)	7,925,027	17,800,942	—	60,000	1,941,381	9,759,492
平成17年8月21日 (注4)	—	17,800,942	—	60,000	△1,500,000	8,259,492
平成18年3月30日 (注5)	2,170,798	19,971,740	6,249,727	6,309,727	6,249,727	14,509,220
平成18年4月16日 (注6)	△18,973,153	998,587	—	6,309,727	—	14,509,220
平成18年10月31日 (注7)	50,000	1,048,587	4,631,250	10,940,977	4,631,250	19,140,470

(注) 1. 株主割当増資による増加であります。

割当比率 1:10

発行価額 1,000円

資本組入額 500円

2. スポーツ振興(株)、(株)白鷺ゴルフクラブ、(株)NGCマネジメント、(株)土浦カントリークラブ、(株)石岡カントリー倶楽部、(株)彩の森カントリークラブ及び(株)西茨城興産について、株式交換により子会社化したことによる増加であります。

3. (株)オークメドウ、(株)グレンオックス、東和ランド(株)、(株)オーク・ヒルズ、西野商事(株)、(株)愛鷹カントリー倶楽部、第一興業(株)及び(株)愛宕原ゴルフ場について、株式交換により子会社化したことによる増加であります。

4. 平成17年6月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

5. 株主割当増資による増加であります。

割当比率 1:0.12195

発行価額 5,758円

資本組入額 2,879円

6. 20株を1株とする株式併合による減少であります。

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価額 185,250円 資本組入額 92,625円

発行価格 195,000円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	81	42	905	96	17	42, 851	43, 992	—
所有株式数 (株)	—	135, 912	13, 248	38, 151	603, 527	105	257, 644	1, 048, 587	—
所有株式数 の割合(%)	—	12. 96	1. 26	3. 64	57. 56	0. 01	24. 57	100. 00	—

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が275株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サウス・ウインド・リアルティ・ファイナンス・ケイマン・カンパニー	東京都港区西麻布3丁目20-16西麻布アネックス	470,587	44.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	37,175	3.55
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,604	2.16
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券(株))	(東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	16,644	1.59
ザ・チェース・マンハッタンバンク・エヌエイ・ロンドン・エスエル・オムニバス・アカウント (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行(株)証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,989	1.05
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	10,090	0.96
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,981	0.86
アサド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	8,762	0.84
バンク・オブ・ニューヨーク・シーエム・クライアント・アカウント・イー・アイエスジー (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	8,651	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,389	0.70
計	—	601,872	57.40

(注) 1 前事業年度末において主要株主であった(株)アコーディアホールディングは当事業年度末では主要株主でなくなりました。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	36,331株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	21,901株
野村信託銀行(株) (投信口)	10,090株
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	8,981株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	7,389株

3 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー) リミテッド及びハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから平成19年3月12日付で提出された大量保有報告書により、平成19年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	38,787	3.70
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー) リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	12,062	1.15
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9	4,372	0.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
----	--------	----------	----

無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,048,587	1,048,587	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,048,587	—	—
総株主の議決権	—	1,048,587	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が275株(議決権275個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下の通りであります。

①第1回新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月30日に在任する当社取締役および従業員並びに子会社の従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月30日の取締役会決議に基づく提案に対して、議決権を行使できる株主全員からの同意を取得したものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名（注） 従業員並びに子会社の従業員 314名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、平成19年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、執行役員8名、従業員並びに子会社の従業員305名となっています。なお、退職後も権利を喪失していない者を退職時の区分に含めております。

②第2回A種新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 付与対象者の役職変更により、平成19年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、執行役員5名となっています。なお、退職後も権利を喪失していない者を退職時の区分に含めております。

③第2回B種新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 付与対象者の役職変更により、平成19年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、執行役員4名となっています。

④第2回C種新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 付与対象者の役職変更により、平成19年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、執行役員4名となっています。

⑤第2回D種新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 付与対象者の役職変更により、平成19年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、執行役員4名となっています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付け、企業グループ全体の収益力強化と、将来はそれに伴う継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様へのご期待に応えていきたいと考えております。

当社の配当原資は、子会社からの配当に依存する割合が大きいことから、連結企業グループの損益を基準に配当政策を立案する方針であります。また、当社の配当政策は、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、ゴルフ場買収、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。なお、平成14年12月にゴルフ場運営事業を開始して以来、投資機会に恵まれ、利益を内部留保の上、事業拡大の投資として活用してきたため、過年度において利益配当は実施しておりません。

なお、当社は、会社法454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については、株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年 8 月	平成14年 9 月	平成15年 3 月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
最高(円)	—	—	—	—	—	—	—	185,000
最低(円)	—	—	—	—	—	—	—	128,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。
当社株式は、平成18年11月 1 日から東京証券取引所(市場第一部)に上場されております。それ以前については該当事項はありません。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	—	185,000	161,000	156,000	164,000	154,000
最低(円)	—	128,000	142,000	143,000	143,000	141,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。
当社株式は、平成18年11月 1 日から東京証券取引所(市場第一部)に上場されております。それ以前については該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 執行役員	—	竹 生 道 巨	昭和25年1月24日	昭和47年4月 昭和60年9月 昭和60年10月 平成10年10月 平成10年10月 平成15年4月 平成15年8月 平成17年3月 平成18年6月	コマツ㈱ 入社 同社退社 日東興業㈱ 入社 同社退社 リビエラカントリークラブ エグ ゼクティブヴァイスプレジデント 兼総支配人 当社取締役 当社代表取締役最高経営責任者 当社代表取締役社長 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)	(注) 3	—
代表取締役 副社長 執行役員	クラブ運営 本部担当 特命案件 担当室長	鎌 田 隆 介	昭和22年12月22日	昭和45年3月 平成13年12月 平成15年4月 平成15年8月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年11月	日東興業㈱入社 日東興業㈱代表取締役 当社取締役 当社取締役最高執行責任者 当社代表取締役 副社長 クラブ 運営本部担当兼特命案件担当室長 当社代表取締役 副社長執行役員 特命案件担当室長兼クラブ運営本 部管掌 当社代表取締役 副社長執行役員 特命案件担当室長 (現任)	(注) 3	—
取締役常務 執行役員	管理本部長	吉 田 義	昭和12年10月17日	昭和37年4月 平成2年7月 平成9年7月 平成11年10月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年3月 平成18年6月	日本電気㈱入社 NECアメリカ出向 日本電気㈱ 常務理事 本社支配 人 同社退職 専任顧問 NEC化合物デバイス㈱ 常勤監査 役 同社退社 当社常務取締役 管理本部長 当社取締役 常務執行役員 管理 本部長 (現任)	(注) 3	—
取締役常務 執行役員	事業開発 本部長	秋 本 一 郎	昭和33年3月27日	昭和56年11月 平成12年4月 平成13年12月 平成14年2月 平成16年1月 平成18年6月 平成18年6月	日東興業㈱ 入社 同社退社 ゴールドマン・サックス・リアル ティ・ジャパン(有) 入社 当社取締役 当社取締役 最高ゴルフ場運営責 任者 当社常務取締役 事業本部長 当社取締役 常務執行役員 事業 開発本部長兼事業本部管掌 (現 任)	(注) 3	—
取締役	—	桐 谷 重 毅	昭和37年11月18日	昭和60年4月 平成10年6月 平成10年6月 平成14年2月	大和証券㈱ 入社 同社退社 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	神 田 有 宏	昭和38年5月29日	昭和61年4月 平成9年2月 平成9年2月 平成11年9月 平成11年9月 平成14年2月	㈱東海銀行 入行 同行 退行 メルリリンチ証券会社 入社 同社 退社 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	河 西 利 信	昭和37年6月16日	昭和60年4月 平成11年4月 平成11年4月 平成18年6月	大和証券㈱ 入社 同社退社 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	蟹 瀬 誠 一	昭和25年2月8日	昭和49年4月 昭和52年3月 昭和52年4月 昭和62年8月 昭和63年7月 平成3年9月 平成5年2月 平成15年4月 平成18年7月	米国AFP通信社 入社 同社退社 フランスAFP通信社 入社 同社退社 米国Time Inc. (「TIME」誌) 入社 同社退社 ㈱ケイ・アソシエイツ 取締役副 社長 就任 (現任) 明治大学教授 就任 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	澤 田 勲	昭和16年2月9日	昭和39年4月 昭和43年12月 昭和44年1月 昭和49年12月 昭和52年4月 平成2年6月 平成2年7月 平成6年5月 平成18年6月 平成18年7月 平成18年9月	公認会計士川島和郎事務所入所 同事務所退所 監査法人大手町事務所入所 同法人退所 監査法人日本橋事務所社員就任 同法人退所 太田昭和監査法人 (現新日本監査 法人) 社員就任 同法人代表社員就任 同法人退所 公認会計士澤田勲事務所開設 (現 任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	片 山 典 之	昭和39年10月28日	平成2年4月 平成8年9月 平成8年10月 平成15年1月 平成15年2月 平成18年9月	長島大野法律事務所 (現長島・大 野・常松法律事務所) 入所 同事務所退所 東京シティ法律税務事務所入所 同事務所退所 シティニューワ法律事務所パートナ ー就任 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	對 田 恒 雄	昭和16年11月2日	昭和42年12月 昭和61年10月 昭和62年2月 平成3年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年2月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月	ソニー㈱ 入社 アイワ㈱出向 同社 取締役経理部長 同社 常務取締役 経理財務部長 同社 専務取締役 経理財務部長 同社 取締役副社長 同社 代表取締役副社長 同社 取締役副社長 ソニー㈱ グループヘッドクオー ター テルモ㈱ 入社 理事 同社 取締役兼専務執行役員 同社 退社 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	中 島 資 皓	昭和6年7月27日	昭和29年4月 昭和57年12月 昭和61年12月 昭和63年12月 平成4年12月 平成17年6月	㈱東洋経済新報社 入社 同社取締役編集局長 同社専務取締役論説主幹 同社代表取締役社長 同社退任 当社監査役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	大 田 研 一	昭和22年3月18日	昭和46年4月 昭和55年6月 昭和59年7月 平成12年12月 平成13年1月 平成14年5月 平成17年6月	日本電気㈱ 入社 NECアメリカ出向 NECインダストリーズ出向 日本電気㈱ 退社 ドイツ証券東京支店 投資銀行本部 マネージング・ディレクター 同社 退社 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計							—

- (注) 1 取締役蟹瀬誠一、澤田勲、片山典之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役はすべて、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役蟹瀬誠一の任期は、平成18年7月31日から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、取締役澤田勲及び片山典之の任期は、平成18年9月14日から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、その他の取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役の業務執行機能と意思決定・監督機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化すること等を目的として、平成18年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は12名であり、上記取締役4名を除く執行役員は次の8名であります。

役名	職名	氏名
執行役員	コース管理本部長	新 野 孝
執行役員	管理本部副本部長兼総務人事部長	伊 藤 健 一
執行役員	特命案件担当室副室長	小 杉 健 二
執行役員	クラブ運営本部長	谷 上 公 康
執行役員	事業本部長	服 部 文 雄
執行役員	事業本部副本部長兼プロショップ事業部長	杉 田 勝 幸
執行役員	経営戦略室長	道 田 基 生
執行役員	経営戦略室副室長（IR担当）	岩 崎 勇 二

- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
田村 稔郎	昭和27年3月9日	昭和51年8月 昭和55年11月 平成3年8月 平成6年8月 平成10年10月 平成14年8月 平成17年12月 平成18年7月	小宮宗太郎公認会計士事務所入所 プライスウォーターハウス会計事務所（後に青山監査法人へ組織変更）入所 青山監査法人（現みずぎ監査法人）社員に就任 三栄ハウス株式会社入社 監査法人トーマツ入所 監査法人トーマツ代表社員に就任 田村公認会計士事務所開設（現在に至る） 当社補欠監査役	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

a コーポレート・ガバナンスの取組みに関する基本的方針（方針の背景事情等を含む）

当社では、株主、顧客、従業員等の全てのステークホルダーの期待に応えるため、企業価値の向上をコーポレート・ガバナンスの目的とし、次の3つを基本方針としてコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

- ・経営機関並びにその構成員間における「情報の共有化」と「適時、適切・迅速な意思決定」
- ・特定のステークホルダーの利害に偏らない「企業経営の独立性・透明性」
- ・取締役及び執行役員の職務執行に対する「経営監視機能の強化」

当企業グループは、様々な組織再編を通じて、グループの経営管理を担う当社とゴルフ場を所有・運営する子会社群の構成に至りましたが、グループとしての社歴は比較的浅くなっております。このようなグループの成り立ちのため、各経営機関及びマネジメント・メンバーがそれぞれの本来機能を果たしガバナンスを有効にするために「情報の共有化」により企業の目標や状況に対する共通認識を有し、「適時、適切・迅速な意思決定」が実行できるように取り組んでおります。

また、株主、投資家や他のステークホルダーについてもそれぞれの利益を尊重することが企業価値の持続的な向上には必要と考えております。このために執行役員制度導入による執行権限の強化、経営会議の充実による意思決定の透明性の向上を図るなど、「企業経営の独立性・透明性」をガバナンスの基本方針としております。

経営者や経営幹部の独走・不祥事のリスクを軽減するためには、何よりも取締役及び執行役員の職務執行に対する「経営監視機能の強化」が必要です。当社では、社外取締役の招聘、社外監査役の選任により、経営監視機能の強化を図っております。また、グループ全体の経営監視機能の強化のため、原則として、子会社の取締役は当社の取締役が、兼務しております。

また当社は、平成18年5月16日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。なお、以下に記載した当社の内部統制体制については、必要に応じて見直し改定を行い、取締役会において決議いたします。

①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び文書管理規程等の社内規則に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（取締役会議事録、経営会議議事録、取締役を最終決裁権者とする稟議書等）に記録、保存及び管理し、閲覧権限者や監査役から要請がある場合には、適切に対応できる体制とします。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会決議に基づき設置した危機管理委員会、コンプライアンス委員会及び情報管理委員会を中心として、自然災害を含む想定される企業リスクに対処するための事前予防並びに事後の諸施策・諸対応を検討し、リスクに対して適切に対応しうる体制を構築します。特に当社は個人情報を多量に保有することから、個人情報流出のリスクを回避するための施策として、情報管理委員会により文書管理規程及び同マニュアル等の関連諸規程の整備を行うとともに、個人情報及び情報セキュリティに関するコンプライアンスプログラムを策定、実施することによりグループ内の情報管理体制の強化を推進します。万一、グループ経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき、直ちに社長を本部長とした「対策本部」を設置し、弁護士、会計士等を含む必要な外部専門家と連携し迅速に対応できる体制を敷きます。

③取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- イ．当社は、社外取締役の選任をするとともに取締役総人員を削減することにより取締役会の意思決定の迅速化を図り、経営監督機能を強化します。
- ロ．当社は、業務執行を担当する執行役員制を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、取締役の経営監督と業務執行を分離します。
- ハ．取締役会は、原則月1回開催するほか、特別取締役制度を採用し、重要な財産の処分及び譲受、特に迅速な判断を要求されるゴルフ場の買収案件等について迅速な意思決定を行います。
- ニ．経営の機動性と意思決定プロセスの透明性を維持する為、社長の下に経営会議をおきます。取締役会に付議する当社グループの重要案件及び経営方針・経営戦略などに関する事項は、月1回以上、必要に応じて開催する「経営会議」の審議を経て「取締役会」において決定を行います。
- ホ．取締役会での決定に基づく業務執行は、社長のもとに担当執行役員、各部門長らが組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等の社内規程に基づき、所定の手続を経て執行します。

④取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、次に掲げる体制を整備します。

- イ．当社は、企業行動憲章を制定し企業活動の理念を明確にするとともに、企業行動マニュアルを定めガイドラインを設定します。
- ロ．当社の経営が、法令、定款及び社内規程等に従い適正に行われていること並びに内部統制システムが有効に機能していることを定期的に監査し、社長及び監査役に報告を直接行う内部監査室を設置しております。内部監査は、あらかじめ定めた監査の方針及び監査計画に基づきグループ会社を含めて実施します。
- ハ．法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、経営トップに対する独立性を有しかつ企業活動に対する経験・見識が豊富な社外監査役により、的確な業務監査を実施します。
- ニ．社外取締役を継続して選任することにより取締役の職務執行の監督機能の向上を図ります。
- ホ．当社の取締役、執行役員及び従業員が、コンプライアンスポリシー（企業行動憲章及び行動規範）を遵守し、コンプライアンスを確実に実践することを支援指導することを目的として社長直属のコンプライアンス委員会を設置しております。
- ヘ．当社の取締役、執行役員及び従業員を対象として、法令違反を報告又は相談する内部通報制度（社外の弁護士を通報受領者とするホットラインを含む）を設けます。

⑤企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．当社の企業集団については、当社の関係会社管理規程に基づき管理します。
- ロ．当社と子会社は、共通の企業行動憲章を有し、グループ全体で遵法意識の醸成を図ります。
- ハ．当社の内部通報制度は、子会社の取締役及び従業員をも対象とします。
- ニ．親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を実施するに当たっては、株主全体の利益に合致するものとするため、取締役会の承認を得るものとします。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人1名以上を置きます。

⑦上記⑥の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人の人事異動及び人事案件（評価、懲戒処分など）について事前に監査役会に報告し、監査役会は、必要な場合、人事担当取締役に対して意見を申し入れることができます。監査役会からの申入れがなされた場合、人事担当取締役は、これを尊重します。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 取締役、執行役員及び使用人は、監査役に対して、法定の事項のほか次の事項を遅滞なく報告します。

- ・全社的に影響を及ぼす重要事項
- ・内部監査室が行う内部監査
- ・内部通報制度による通報の内容及び状況

ロ. 取締役、執行役員及び使用人は、監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告します。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役は定期的に連絡会を持ちます。監査役の職務遂行にあたり監査役が必要と認めた場合に、弁護士、会計士等を含む外部専門家と連携できる体制を整備します。

b 経営上の意思決定、業務執行、監督、指名及び報酬決定等に係る経営管理組織の構成、決定方針及びプロセス（経営会議、業務執行会議、常務会、各種委員会等を経る場合はその開催状況等を含む）

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、取締役会において経営上の意思決定を行い、執行役員が業務を執行し、取締役会と監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。会社の機関とその詳細は以下の通りです。

執行役員制度の導入

平成18年6月より、事業基盤の拡大など経営を取り巻く環境の変化に合わせ、経営全体の機動性を確保した上で、強固な経営管理体制を構築し、新たなコーポレート・ガバナンスの確立を図ることを目的に、執行役員制度を導入いたしました。執行役員の選任・解任権は取締役会が有しており常にその業務執行状況を監視・監督しております。同制度の導入により、当社事業における監督責任と執行責任をより明確にし、取締役の役割を「執行」から「監視・監督」を主体とすることで経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進する事で意思決定のさらなる迅速化を図ってまいります。具体的には以下の通りです。①事業を取り巻く急速な環境変化に対応すべく、取締役会の人員を削減し、意思決定の迅速化を図る。②意思決定及び監督と業務執行を分離することにより権限と責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化を図る。③専門業務において優れた能力を発揮できる者を執行役員に登用できる事により、業務のより適切な運営と人材登用の拡大化が期待できる。

取締役会

取締役会は経営の基本方針を決定するとともに、執行役員の業務執行を監視・監督しております。当社の取締役会の員数は10名ですが、監視・監督機能を強化するため社外から3名の取締役を招聘しております。この人員構成は取締役会での意思決定の独立性・透明性を確保し、監視・監督機能を一層強化するものであります。取締役会は原則最低毎月1回開催していますが、意思決定の迅速化を図ると共に適切な意思決定を可能とするため議案に対する必要資料の事前送付・説明を実施し、建設的、且つ、活発な議論を促す会議運営に努めております。また、緊急の事案がある場合は適宜臨時取締役会を開催し経営の迅速性、機動性の確保にも努めております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

特別取締役による取締役会

当社は、会社法第373条第1項に基づき、取締役会において竹生道巨、鎌田隆介、吉田義、秋本一郎の4名を特別取締役として選任し、その過半数をもって会社法第362条第4項第1号及び第2号に規程する重要な資産の処分及び譲受け及び多額の借財について決議することが出来る旨を定めております。

特別取締役による取締役会の主な目的は、ゴルフ場への投資環境の変化に伴い、迅速な意思決定を求められており、取締役会決議を待ってからでは投資機会を逸する危険性があるため、機動的で迅速な投資に関する意思決定を行うこと等であります。

経営会議

取締役会に加え、経営の機動性と透明性を図るため、社長の下に経営会議をおき、原則最低毎月1回定期的な会議の実施により、取締役会に付議する重要案件及び経営方針・経営戦略等に関する項目並びに業務執行上の重要案件について事前に議論を行い審議の充実を図ることにしております。なお経営会議は社長、役付執行役員及び社長が必要と認める執行役員並びに常勤監査役によって構成されております。

執行役員会議

当社では社長、執行役員及び監査役で構成される、執行役員会を設置し、原則毎月1回開催しております。会議の機能は以下のとおりです。

- ・社長の執行方針の示達

執行役員に対する業務執行方針の示達、その他連絡事項。

- ・取締役会の決定事項の報告

取締役会の決定事項、会社の経営方針、経営計画を執行役員へ伝達。

- ・相互の情報交換

- ・月次の予算執行状況と四半期並びに半期業績予想の管理

- ・各種プロジェクトの執行状況管理

- ・各執行役員からの業務執行状況報告

監査役会

監査役会は、取締役による業務執行を監視・監督しております。監査役の員数は3名ですが、監視・監督機能を高めるため全員を社外から招聘した監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）としております。また、監査役は原則として全ての取締役会に出席すると同時に、経営会議、執行役員会議にも出席し、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

監査役は内部監査室と随時連絡を取り、監査計画、監査実施状況、監査結果について聴取し経営のモニタリング機能を監視しております。

また、会計監査人からは毎期監査計画と監査体制について説明を受け中間監査、期末監査終了後に監査実施状況や監査上の重要事項について説明を受けております。これら定期的な会合以外に重要事項については随時会合を開催し協議することにより連携をとっております。

内部監査室、監査役及び会計監査人については、各々の立場で監査業務を実施していく上で、監査の相互補完及び効率性の観点から、日常的に双方向的な情報の交換を行うと共に、相互に連携し、監査の実効性を高めています。

取締役及び監査役の指名並びに報酬決定の方針及びプロセス

取締役及び監査役の候補者指名は、取締役及び社長の指名する社外から招聘した取締役で構成されるメンバーで選考し、「取締役会」に上程され、その決議を経て、株主総会への役員選任の提出議案として決定されます。

取締役及び監査役の報酬は、外部専門家の協力を得て作成された取締役の評価、行動基準に基づき、社長案が取締役及び社長の指名する社外から招聘した取締役で構成されるメンバーにて審議された上で、最終決定は社長に一任されます。

c 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況並びにIRに関する活動状況

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向け、招集通知の早期発送、ホームページへの招集通知の掲載等について取組む予定をしております。また、IRに関しては定期的に半期に一度代表取締役社長による決算説明会を開催することに加え、適時・適切にホームページに投資家向け情報を掲載する取り組みを行っております。なお、投資家向け情報として、決算情報、決算情報以外の適時開示資料、有価証券報告書及び半期報告書、会社説明資料、コーポレート・ガバナンスの状況、株主総会の招集通知、その他プレスリリースなど投資家にとって有用な情報を掲載する予定をしております。

d 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

企業の社会的責任を果たすためには、業務遂行上における厳格な「コンプライアンス」とステークホルダーに対する適切な「ディスクロージャー」が必要であり、これらを確保するための内部統制システムの構築が不可欠であると認識しております。当企業グループでは、次の3つを基本方針として内部統制システムの構築に取り組んでおります。

- ・組織運営及び業務遂行上の方針・ルールの明確化及びその徹底（リスクの評価及び対応方針等を含む）

- ・業務プロセスにおける相互牽制
- ・独立機関によるチェック及びモニタリング

上記の方針の下に、当社では次のような内部統制システムを整備しております。

- ・会社運営に必要となる規程、細則を整備するとともに必要に応じてマニュアルを制定しております。また、内部監査の結果等に基づきその都度通達を発行する制度を採用・運用しております。さらにアコーディア・ゴルフ企業行動憲章を設け企業倫理について役員、従業員に周知徹底を図っております。企業倫理違反を発見した場合には各種会議にて報告または各種委員会に報告することによって早期に対応することを促進しております。
- ・代表取締役は隔週に開催される管理本部会議、事業本部会議、月1回開催される本社事業所合同会議に出席し、また年2回開催される全国支配人会議に出席し、各事業部におけるリスクの有無の把握に努めるとともに、自ら企業理念や企業倫理また経営方針等について伝達しております。また社内稟議制度導入により案件ごとに稟議ルートが定められており、各部署での相互牽制が働く体制を確保しております。
- ・内部監査室は子会社を含む全ての事業所及び本社各部署に年1回程度内部監査を実施しております。内部監査室は独立性を確保するため社長直轄とし、社長に承認された内部監査計画に基づき内部監査を実施するとともに、2ヶ月に一度事業所または本社各部署の内部監査結果報告書を作成し社長に報告しております。なお、内部監査室は専任の5名で構成されております。また監査役監査においては、2年間に一回程度全事業所の監査を行い、コンプライアンスのチェックを行い、各四半期末毎に代表取締役へ報告するとともに、経営会議、取締役会、執行役員会議にて取締役及び執行役員の職務執行に問題が無いかの検証について報告を行っております。
- ・必要な情報を適時・適切に把握することができるようIT環境を整備し、事業所のデータは日々本社に送信され更新しております。ITを利用した全般統制及び業務処理統制は独立した情報システム部によって整備・運用され、内部監査室による内部監査の対象となっております。
- ・当社ではリスク管理及びコンプライアンス推進のため、危機管理委員会、情報管理委員会、コンプライアンス委員会の3つの委員会を設置し各事業所及び事業部からプロジェクトメンバーを選定し運営しております。各委員会の役割は次の通りです。

一 危機管理委員会

災害、事故等を含む経営危機に対処するため副社長を委員長とする危機管理委員会のもと危機管理体制を構築しております。グループ経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、直ちに社長を本部長とした「対策本部」を設置し情報を適時・適切に収集するとともに適切に対応する体制を整えております。なお、当委員会は事業継続計画の立案も所轄しております。

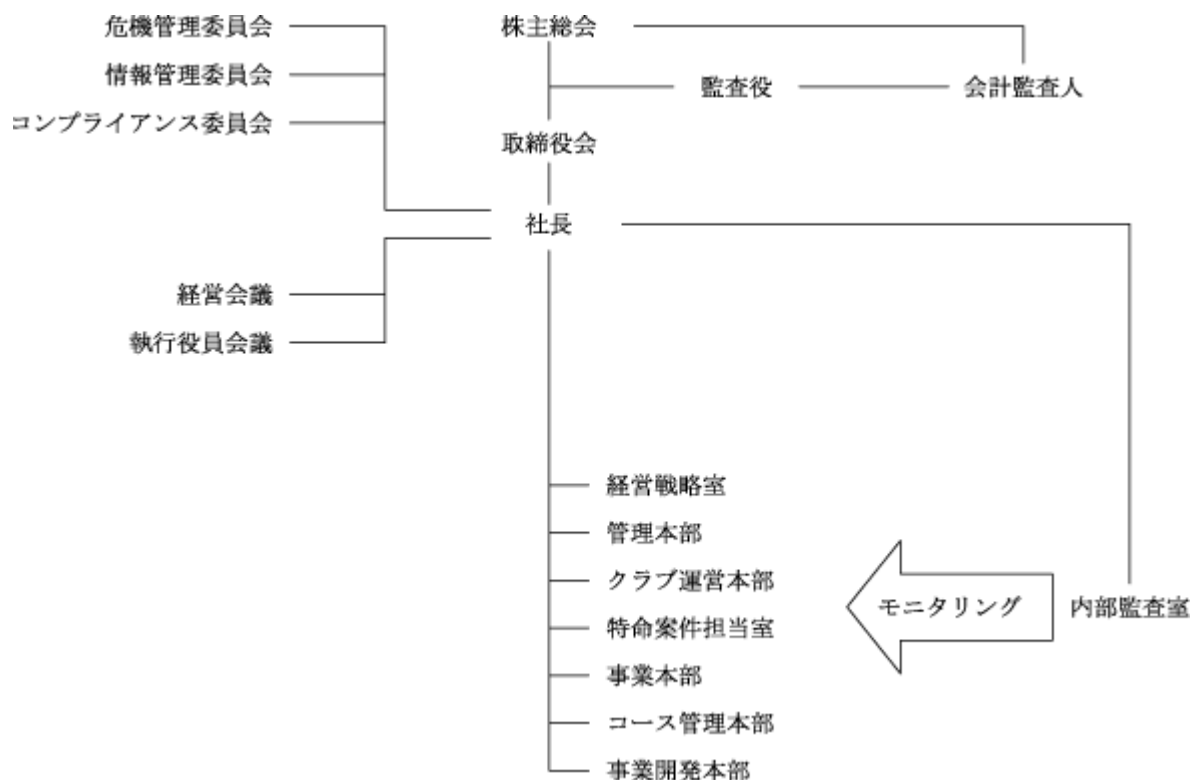
ー情報管理委員会

当委員会は、情報セキュリティと個人情報保護、すなわち、経営的に重要な資産と位置付けられる情報システム及び会社が保持する文書を保護・管理し、また、昨今の個人情報保護に対する社会的意識の高まりを踏まえ、当社企業グループにおけるお客様の個人情報管理の徹底及び関連法令・ガイドライン等の遵守を強化すべく個人情報を保護することを目的としております。

ーコンプライアンス委員会

法令遵守の強化・徹底をはかるべく管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社的な取り組みを強化するとともに、コンプライアンス上の問題が生じた場合に迅速な対応と再発防止策の検討の実施を可能とする体制の強化につとめております。全社的な取り組みの強化の一環として、当社の役職員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の報告窓口として、当社では内部通報制度（社外の弁護士を通報受領者とするホットラインを含む）を設置しております。

コーポレート・ガバナンスの模式図



e 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

浅枝芳隆（監査法人トーマツ）、國本望（監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名、会計士補等 18 名、その他 12 名

f 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は、取引関係その他の利害関係はありません。

g 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償について、職務を行うにつく善意でかつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

h 買収防衛策の導入状況、導入の目的、スキームの概要及び導入に係る手続き等

買収防衛策の導入は未定ではありますが、株主構成や株式の流動性の状況を勘案しつつ、上場後の企業価値、ひいては、株主共同の利益を毀損する者に対する防衛策については今後検討する可能性があります。

i 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

j その他コーポレート・ガバナンス等に関する事項

企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図り、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう情報開示体制を強化し、決算開示に関わるプロセスや統制手続をモニターするとともに発生した重要事実、重要な決定事項、決算及び予算に重要な影響を与える重要事項を適時適切に把握し開示できる体制を構築しております。

k 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役	10名	129,098千円（うち社外取締役	3名	6,350千円）
監査役	3名	21,600千円		
合 計		150,698千円		

1 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	120,000千円
それ以外の業務に基づく報酬	83,900千円
合 計	203,900千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年10月2日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	5,504,702		10,096,919	
2 営業未収入金		7,045,222		5,212,086	
3 たな卸資産		1,507,688		1,290,132	
4 繰延税金資産		2,662,285		3,061,372	
5 その他		1,569,892		1,972,996	
貸倒引当金		△2,891,846		△948,086	
流動資産合計		15,397,945	11.5	20,685,421	12.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	20,519,209		24,333,277	
(2) 機械装置及び運搬具		1,507,814		1,135,303	
(3) 工具器具及び備品		1,170,299		1,349,279	
(4) ゴルフコース		58,216,444		69,100,637	
(5) 土地	※2	25,389,635		30,705,362	
(6) 建設仮勘定		294,383		209,092	
有形固定資産合計		107,097,786	79.8	126,832,953	77.6
2 無形固定資産					
(1) 営業権		4,151,082		—	
(2) のれん		—		10,419,078	
(3) その他		3,554,892		3,910,137	
無形固定資産合計		7,705,975	5.8	14,329,215	8.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	83,064		143,064	
(2) 長期貸付金	※2	2,617,163		25,320	
(3) 繰延税金資産		—		159,123	
(4) その他		2,086,139		1,623,449	
貸倒引当金		△852,767		△438,135	
投資その他の資産合計		3,933,599	2.9	1,512,820	0.9
固定資産合計		118,737,361	88.5	142,674,990	87.3
資産合計		134,135,307	100.0	163,360,411	100.0

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			1,957,343			2,242,444	
2 短期借入金	※2, 3 5		—			2,000,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2, 3		4,500,000			4,824,000	
4 未払金			5,995,553			5,830,692	
5 未払法人税等			297,746			888,720	
6 前受年会費収入			4,740,246			4,685,796	
7 賞与引当金			235,632			446,294	
8 ポイントカード引当金			431,510			359,997	
9 その他			499,651			561,011	
流動負債合計			18,657,684	13.9		21,838,957	13.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2, 3		60,500,000			60,254,000	
2 繰延税金負債			11,423,031			11,859,919	
3 入会保証金			16,617,559			22,651,092	
4 その他			118,133			204,584	
固定負債合計			88,658,724	66.1		94,969,596	58.1
負債合計			107,316,409	80.0		116,808,554	71.5
(資本の部)							
I 資本金			6,309,727	4.7		—	—
II 資本剰余金			16,009,220	11.9		—	—
III 利益剰余金			4,499,949	3.4		—	—
資本合計			26,818,897	20.0		—	—
負債及び資本合計			134,135,307	100.0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		10,940,977	6.7
2 資本剰余金			—	—		20,640,470	12.6
3 利益剰余金			—	—		14,970,409	9.2
株主資本合計			—	—		46,551,857	28.5
純資産合計			—	—		46,551,857	28.5
負債純資産合計			—	—		163,360,411	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益			43,200,979	100.0		68,700,090	100.0
II 営業費用							
1 事業費	※1	34,278,444			53,640,794		
2 販売費及び一般管理費	※2	3,715,717	37,994,161	87.9	3,278,852	56,919,647	82.9
営業利益			5,206,817	12.1		11,780,443	17.1
III 営業外収益							
1 受取利息		34,675			24,619		
2 施設賃貸収入		42,764			19,866		
3 利用税等報奨金		30,110			52,264		
4 その他		80,692	188,244	0.4	82,284	179,034	0.3
IV 営業外費用							
1 支払利息		709,896			1,007,941		
2 シンジケートローン 組成費用		823,019			241,100		
3 上場関連費用		—			143,562		
4 その他		68,652	1,601,569	3.7	21,120	1,413,723	2.0
経常利益			3,793,492	8.8		10,545,754	15.4
V 特別利益							
1 保険差益		79,167			42,670		
2 固定資産売却益	※3	256,497			383,860		
3 営業補償金		—			156,491		
4 貸倒引当金戻入額		—			96,028		
5 その他		109,751	445,416	1.0	79,004	758,056	1.1
VI 特別損失							
1 貸倒損失		69,675			—		
2 固定資産除売却損	※4	116,488			219,521		
3 貸倒引当金繰入額		—			113,143		
4 災害損失		—			77,228		
5 その他		14,050	200,214	0.5	129,059	538,953	0.8
税金等調整前当期純利益			4,038,694	9.3		10,764,858	15.7
法人税、住民税 及び事業税		653,319			842,544		
法人税等調整額		△934,699	△281,380	△0.7	△548,146	294,397	0.5
当期純利益			4,320,074	10.0		10,470,460	15.2

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,818,111
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		6,249,727	
2 株式交換による増加高		1,941,381	8,191,108
III 資本剰余金期末残高			16,009,220
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			179,875
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,320,074	4,320,074
III 利益剰余金期末残高			4,499,949

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年 3 月31日残高(千円)	6,309,727	16,009,220	4,499,949	26,818,897	26,818,897
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,631,250	4,631,250		9,262,500	9,262,500
当期純利益			10,470,460	10,470,460	10,470,460
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,631,250	4,631,250	10,470,460	19,732,960	19,732,960
平成19年 3 月31日残高(千円)	10,940,977	20,640,470	14,970,409	46,551,857	46,551,857

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,038,694	10,764,858
減価償却費		2,770,978	2,297,221
のれん償却費		—	1,200,008
上場関連費用		—	143,562
貸倒引当金の減少額		△134,658	△1,990,780
賞与引当金の増加額		77,594	177,567
ポイントカード引当金の増減額 (△は減少)		187,577	△88,852
受取利息		△34,675	△24,619
支払利息		709,896	1,007,941
固定資産売却益		△256,497	△383,860
固定資産除売却損		116,488	219,521
営業未収入金の増減額 (△は増加)		△852,276	2,284,048
買掛金の増加額		245,374	187,874
未払金の増加額		2,016,969	1,038,204
前受年会費収入の増減額 (△は減少)		2,323,893	△170,828
その他		△1,286,294	△1,913,419
小計		9,923,064	14,748,447
利息の受取額		31,724	27,570
利息の支払額		△733,420	△995,973
法人税等の支払額		△910,239	△376,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,311,129	13,403,750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,946,954	△3,146,407
有形固定資産の売却による収入		349,191	588,364
無形固定資産の取得による支出		△290,718	△349,057
投資有価証券の取得による支出		△40,000	△100,000
連結子会社の株式及び出資金の取得による支出		△36,611,688	△14,986,440
短期貸付金の純増減額		260,000	△220,000
長期貸付けによる支出		△2,276,944	△1,463,000
長期貸付金の回収による収入		185,275	26,558
更生会社へのスポンサー出資中間金の支払による支出		△868,800	△305,000
その他		△268,535	△120,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,509,174	△20,075,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△4,384,132	2,000,000
長期借入れによる収入		67,000,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出		△43,563,493	△4,722,000
上場に伴う支出		—	△90,178
新株式の発行による収入		12,499,454	9,209,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,551,828	11,196,937
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,646,217	4,525,062
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,615,503	5,501,050
VI 株式交換による子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,531,764	—
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	67,156
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,501,050	10,093,269

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称： スポーツ振興㈱ ㈱白鷺ゴルフクラブ ㈱土浦カントリークラブ ㈱越前カントリー倶楽部 日東興業㈱ 東海開発㈱ ㈱フェニックス・カントリー・クラブ エスイー開発㈱ ㈱ゴルフプロスタッフ (有)エーシーアンドエッチアールエス 当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は13社、合併により消滅したため連結の範囲から除いた会社は13社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) ㈱オークメドウ、東和ランド㈱、 ㈱オーク・ヒルズ、㈱グレンオークス、西野商事㈱、㈱愛鷹カントリー倶楽部、第一興業㈱及び㈱愛宕原ゴルフ場の8社は、平成17年8月1日に株式交換により当社の完全子会社となりましたが、平成18年1月1日付をもって連結子会社の日東興業㈱と合併し消滅したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱石岡カントリー倶楽部、日本グリーンホールディングス(有)、㈱彩の森カントリークラブ、㈱西茨城興産及び㈱オーク・ホールディングスの5社は、平成17年10月1日付をもって連結子会社のスポーツ振興㈱と合併し消滅したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(3) ㈱越前カントリー倶楽部、(有)エーシーアンドエッチアールエス、日東興業㈱、東海開発㈱及び㈱フェニックス・カントリー・クラブの5社は、株式取得または持分取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当社は㈱東京私市の発行済株式総数の100%を所有しておりますが、同社は会社更生法適用期間中であり有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、子会社に含めておりません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 23社 連結子会社の名称： スポーツ振興㈱ ㈱白鷺ゴルフクラブ ㈱土浦カントリークラブ ㈱越前カントリー倶楽部 日東興業㈱ 東海開発㈱ ㈱フェニックス・カントリー・クラブ ㈱NGCマネジメント ㈱ゴルフプロスタッフ (有)エーシーアンドエッチアールエス ㈱ゴルフ・アライアンス 金沢セントラル㈱ ㈱東京私市 ㈱秩父ゴルフクラブ ㈱神戸三田ゴルフクラブ 大郷開発㈱ ㈱金沢ゴルフ ㈱北陸グリーンヒルゴルフ ㈱ケーヨーゴルフセンター ㈱セントラル福岡ゴルフ倶楽部 ㈱二丈カントリークラブ ㈱霞台カントリークラブ ㈱小田原ゴルフ倶楽部 ㈱ゴルフ・アライアンスは平成18年4月、金沢セントラル㈱については平成18年6月にそれぞれ設立され連結子会社となりました。</p> <p>㈱東京私市は平成18年6月に、㈱霞台カントリークラブは平成19年3月に会社更生手続が終結したため当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>㈱秩父ゴルフクラブは平成18年9月に、㈱神戸三田ゴルフクラブ、大郷開発㈱、㈱金沢ゴルフ及び㈱北陸グリーンヒルゴルフは平成18年12月に、㈱ケーヨーゴルフセンターは平成19年2月に、㈱セントラル福岡ゴルフ倶楽部、㈱二丈カントリークラブ、㈱小田原ゴルフ倶楽部は平成19年3月にそれぞれ株式を取得することにより当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>エスイー開発㈱は、当連結会計年度において社名変更し㈱NGCマネジメントとなっております。</p> <p>なお、西海国立公園開発㈱の全株式を平成19年1月に取得しておりますが、同社は会社更生手続中であり有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、子会社に含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として先入先出法による原価法	① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具器具及び備品 2～15年 ② 無形固定資産 定額法 なお、営業権については每期均等額（5年）を償却しております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	_____	株式交付費 支出時に全額費用計上しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ ポイントカード引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	5年間10年間又は、15年間で均等償却しております。
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,551,857千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含まれていた「営業補償金」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業補償金」は、20,816千円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含まれていた「災害損失」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「災害損失」は、14,050千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの営業権償却費を「のれん償却費」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業権償却費は、減価償却費に1,037,770千円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,259,093千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,385,366千円												
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産については、長期借入金65,000,000千円(一年以内返済予定長期借入金4,500,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <table data-bbox="156 528 695 595"> <tr> <td>投資有価証券</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>2,276,944千円</td></tr> </table> <p>上記の他に関係会社株式(㈱越前カントリー倶楽部を除く)及び関係会社長期貸付金は上記借入金の担保に供しております。また、子会社が有するゴルフ場の土地・建物については上記借入金の担保留保となっております。</p> <p>(2) 緑営開発(株)及び東京湾観光(株)の別除権付債権に対し次の資産を担保に供しております。</p> <table data-bbox="185 1379 695 1480"> <tr> <td>建物</td><td>6,434千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,004千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,438千円</td></tr> </table>	投資有価証券	40,000千円	長期貸付金	2,276,944千円	建物	6,434千円	土地	3,004千円	計	9,438千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金65,078,000千円(一年以内返済予定長期借入金4,824,000千円を含む)には、スポーツ振興(株)、㈱白鷺ゴルフクラブ、㈱土浦カントリークラブ、㈱ゴルフプロスタッフ、㈱NGCマネジメント、日東興業(株)、東海開発(株)、㈱フェニックス・カントリー・クラブ、㈱東京私市、㈱霞台カントリークラブの関係会社株式及びスポーツ振興(株)、㈱白鷺ゴルフクラブ、㈱NGCマネジメント、日東興業(株)、東海開発(株)、㈱東京私市、㈱霞台カントリークラブに対する関係会社長期貸付金を担保に供しております。なお、上記の関係会社株式及び関係会社長期貸付金は連結上消去されているため連結貸借対照表には残高として計上されておられません。</p> <p>スポーツ振興(株)、㈱白鷺ゴルフクラブ、㈱土浦カントリークラブ、㈱NGCマネジメント、日東興業(株)、東海開発(株)、㈱フェニックス・カントリー・クラブ、㈱東京私市及び㈱霞台カントリークラブが保有するゴルフ場の土地・建物については、上記借入金の担保留保となっております。</p> <p>また、短期借入金2,000,000千円に対し、㈱小田原ゴルフ倶楽部の関係会社株式及び関係会社長期貸付金並びに、㈱小田原ゴルフ倶楽部と㈱神戸三田ゴルフクラブの土地・建物が担保留保となっております。</p> <p>(2) 東京湾観光(株)の別除権付債権に対し次の資産を担保に供しております。</p> <table data-bbox="815 1379 1327 1413"> <tr> <td>建物</td><td>1,575千円</td></tr> </table>	建物	1,575千円
投資有価証券	40,000千円												
長期貸付金	2,276,944千円												
建物	6,434千円												
土地	3,004千円												
計	9,438千円												
建物	1,575千円												
<p>※3 財務制限条項</p> <p>長期借入金65,000,000千円(一年以内返済予定長期借入金4,500,000千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、特定物件担保留保対象不動産に対し、抵当権の設定登記が行われます。</p>	<p>※3 財務制限条項等</p> <p>長期借入金65,078,000千円(一年以内返済予定長期借入金4,824,000千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、特定物件担保留保対象不動産に対し、抵当権の設定登記が行われます。</p> <p>また、短期借入金2,000,000千円については、以下の財務制限条項に抵触した場合、㈱小田原ゴルフ倶楽部の株式(担保留保対象株式)及び同社への貸付金債権(担保留保対象貸付金債権)に対して質件設定が行われ、㈱神戸三田ゴルフクラブと㈱小田原ゴルフ倶楽部の保有土地・建物(担保留保対象不動産)に対して抵当権設定が行われます。</p>												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>①平成18年3月期決算以降、各計算基準日における連結貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ120億円以上に維持すること。</p> <p>②平成18年3月期決算以降、各年度の決算期及び中間決算期における連結損益計算書に示される経常損益および営業損益が損失にならないようにすること。</p> <p>③平成18年3月期決算以降、各計算基準日における連結貸借対照表上の自己資本比率（純資産額/総資産額×100）を13%以上に維持すること。但し、平成18年3月期決算および平成18年9月中間決算期末に関しては、10%以上とすること。</p> <p>④平成18年9月中間決算期以降、各計算基準日においてデット・サービス・カバレッジ・レシオ（DSCR）を1.3倍以上にすること。</p>	<p>なお、(株)小田原ゴルフ倶楽部の株式（担保留保対象株式）及び同社への貸付金債権（担保留保対象貸付金債権）については、(株)日本格付研究所の長期優先債務格付がB B Bを下回った場合にも、質件設定が行われます。</p> <p>①各計算基準日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ120億円以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期及び中間決算期における連結損益計算書に示される経常損益および営業損益が損失にならないようにすること。</p> <p>③各計算基準日における連結貸借対照表上の自己資本比率（純資産額/総資産額×100）を13%以上に維持すること。</p> <p>④計算基準日においてデット・サービス・カバレッジ・レシオ（DSCR）を1.3倍以上にすること。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>⑤平成18年9月中間決算期以降、各計算基準日においてレバレッジ・レシオの比率が以下を超えないこと。</p> <table><tr><th>計算基準日</th><th>レバレッジ・レシオ</th></tr><tr><td>平成18年9月中間決算期 および平成19年3月期</td><td>5.50倍</td></tr><tr><td>平成19年9月中間決算期 および平成20年3月期</td><td>5.00倍</td></tr><tr><td>平成20年9月中間決算期 および平成21年3月期</td><td>4.50倍</td></tr><tr><td>平成21年9月中間決算期 および平成22年3月期</td><td>4.25倍</td></tr></table>	計算基準日	レバレッジ・レシオ	平成18年9月中間決算期 および平成19年3月期	5.50倍	平成19年9月中間決算期 および平成20年3月期	5.00倍	平成20年9月中間決算期 および平成21年3月期	4.50倍	平成21年9月中間決算期 および平成22年3月期	4.25倍	<p>⑤各計算基準日においてレバレッジ・レシオの比率が以下を超えないこと。</p> <table><tr><th>計算基準日</th><th>レバレッジ・レシオ</th></tr><tr><td>平成19年9月中間決算期 および平成20年3月期</td><td>5.00倍</td></tr><tr><td>平成20年9月中間決算期 および平成21年3月期</td><td>4.50倍</td></tr><tr><td>平成21年9月中間決算期 および平成22年3月期並びに 平成22年9月中間決算期</td><td>4.25倍</td></tr></table>	計算基準日	レバレッジ・レシオ	平成19年9月中間決算期 および平成20年3月期	5.00倍	平成20年9月中間決算期 および平成21年3月期	4.50倍	平成21年9月中間決算期 および平成22年3月期並びに 平成22年9月中間決算期	4.25倍
計算基準日	レバレッジ・レシオ																		
平成18年9月中間決算期 および平成19年3月期	5.50倍																		
平成19年9月中間決算期 および平成20年3月期	5.00倍																		
平成20年9月中間決算期 および平成21年3月期	4.50倍																		
平成21年9月中間決算期 および平成22年3月期	4.25倍																		
計算基準日	レバレッジ・レシオ																		
平成19年9月中間決算期 および平成20年3月期	5.00倍																		
平成20年9月中間決算期 および平成21年3月期	4.50倍																		
平成21年9月中間決算期 および平成22年3月期並びに 平成22年9月中間決算期	4.25倍																		
<p>⑥本契約締結日（平成17年9月26日）以降、各事業年度の設備投資額は、各年度の決算期を算出基準日とする連結貸借対照表および連結損益計算書等に基づき算出する売上高設備投資比率（設備投資÷総売上高）の割合が5.9%以下となる範囲内で行うこと。但し、平成18年3月期事業年度については、54億円未満とする。</p> <p>⑦本契約締結日の属する月の末日以降、各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。</p>	<p>⑥各事業年度の設備投資額は、各年度の決算期を算出基準日とする連結貸借対照表および連結損益計算書等に基づき算出する売上高設備投資比率（設備投資÷総売上高）の割合が5.9%以下となる範囲内で行うこと。</p> <p>⑦各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。</p>																		
<p>※4 偶発債務 債務保証 一般顧客の会員権購入資金の借入債務残高4,656,710千円に対して連帯保証債務を負担しております。なお、当該連帯保証債務のうち3,351千円については預金3,652千円を担保に供しており、また、4,653,358千円については連結子会社日東興業㈱の再生計画案の認可決定により支払の金額が連帯保証金額の概ね2.5%に限定されております。</p>	<p>※4 偶発債務 債務保証 一般顧客の会員権購入資金の借入債務残高3,225,583千円に対して連帯保証債務を負担しております。なお、当該連帯保証債務のうち1,104千円については預金3,650千円を担保に供しており、また、3,224,478千円については連結子会社日東興業㈱の再生計画案の認可決定により支払の金額が連帯保証金額の概ね2.5%に限定されております。</p> <p>※5 貸出コミットメント契約</p> <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>15,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>2,000,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>13,000,000千円</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	15,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	13,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	15,000,000千円																		
借入実行残高	2,000,000千円																		
差引額	13,000,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 事業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td><td>4,148,711千円</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td>5,165,043千円</td></tr> <tr> <td>外注費</td><td>6,671,825千円</td></tr> </table>	給与手当	4,148,711千円	雑給	5,165,043千円	外注費	6,671,825千円	<p>※1 事業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td><td>6,847,358千円</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td>9,435,057千円</td></tr> <tr> <td>外注費</td><td>8,264,337千円</td></tr> </table>	給与手当	6,847,358千円	雑給	9,435,057千円	外注費	8,264,337千円										
給与手当	4,148,711千円																						
雑給	5,165,043千円																						
外注費	6,671,825千円																						
給与手当	6,847,358千円																						
雑給	9,435,057千円																						
外注費	8,264,337千円																						
<p>※2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td><td>367,365千円</td></tr> <tr> <td>公租公課</td><td>429,578千円</td></tr> <tr> <td>外注費</td><td>629,413千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>492,240千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>340,107千円</td></tr> </table>	給与手当	367,365千円	公租公課	429,578千円	外注費	629,413千円	支払報酬	492,240千円	貸倒引当金繰入額	340,107千円	<p>※2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>485,674千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>424,041千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>517,319千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	485,674千円	給与手当	424,041千円	支払報酬	517,319千円						
給与手当	367,365千円																						
公租公課	429,578千円																						
外注費	629,413千円																						
支払報酬	492,240千円																						
貸倒引当金繰入額	340,107千円																						
広告宣伝費	485,674千円																						
給与手当	424,041千円																						
支払報酬	517,319千円																						
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>26,041千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>230,456千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>256,497千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	26,041千円	土地	230,456千円	計	256,497千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>20,944千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>5,780千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフコース</td><td>117,853千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>209,664千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>29,617千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>383,860千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	20,944千円	機械装置及び運搬具	5,780千円	ゴルフコース	117,853千円	土地	209,664千円	その他	29,617千円	計	383,860千円				
建物及び構築物	26,041千円																						
土地	230,456千円																						
計	256,497千円																						
建物及び構築物	20,944千円																						
機械装置及び運搬具	5,780千円																						
ゴルフコース	117,853千円																						
土地	209,664千円																						
その他	29,617千円																						
計	383,860千円																						
<p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>34,508千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>26,245千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフコース</td><td>46,656千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>9,077千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116,488千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	34,508千円	機械装置及び運搬具	26,245千円	ゴルフコース	46,656千円	その他	9,077千円	計	116,488千円	<p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>85,933千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>9,986千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフコース</td><td>55,412千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>59,556千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,630千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>219,521千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	85,933千円	機械装置及び運搬具	9,986千円	ゴルフコース	55,412千円	土地	59,556千円	その他	8,630千円	計	219,521千円
建物及び構築物	34,508千円																						
機械装置及び運搬具	26,245千円																						
ゴルフコース	46,656千円																						
その他	9,077千円																						
計	116,488千円																						
建物及び構築物	85,933千円																						
機械装置及び運搬具	9,986千円																						
ゴルフコース	55,412千円																						
土地	59,556千円																						
その他	8,630千円																						
計	219,521千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,971,740	50,000	18,973,153	1,048,587
合計	19,971,740	50,000	18,973,153	1,048,587

(変動事由の概要)

減少数18,973,153株は、平成18年4月16日付の20株を1株とする株式併合によるものであります。また増加数50,000株は、有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>5,504,702千円</td></tr> <tr> <td>担保に供している預金</td><td>△3,652千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>5,501,050千円</u></td></tr> </table> <p>2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得及び持分取得により新たに日東興業(株)、東海開発(株)、(株)フェニックス・カントリー・クラブ及び(有)エーシーアンドエッチアールエスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>14,369,816千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>47,141,456千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△7,071,987千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△27,742,593千円</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td><u>26,696,692千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△3,248,583千円</td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td><u>23,448,109千円</u></td></tr> </table> <p>3 会社分割による事業の承継 連結子会社である(株)オーク・ホールディングス、スポーツ振興(株)及び(株)越前カントリー倶楽部が、会社分割により(株)私市、協和土木(株)、千趣会ゼネラルサービス(株)及び(株)カントリークラブザ・ファーストから承継した資産及び負債の内訳と会社分割により(株)オークホールディングス、(株)越前カントリー倶楽部及びスポーツ振興(株)が分割会社に対して発行した株式全てを取得するための支出は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>371,712千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>18,632,771千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△799,532千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△2,797,785千円</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td><u>15,407,165千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△29,957千円</td></tr> <tr> <td>購入代金の未払</td><td>△2,213,629千円</td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td><u>13,163,579千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	5,504,702千円	担保に供している預金	△3,652千円	現金及び現金同等物	<u>5,501,050千円</u>	流動資産	14,369,816千円	固定資産	47,141,456千円	流動負債	△7,071,987千円	固定負債	△27,742,593千円	取得価額	<u>26,696,692千円</u>	現金及び現金同等物	△3,248,583千円	取得のための支出	<u>23,448,109千円</u>	流動資産	371,712千円	固定資産	18,632,771千円	流動負債	△799,532千円	固定負債	△2,797,785千円	取得価額	<u>15,407,165千円</u>	現金及び現金同等物	△29,957千円	購入代金の未払	△2,213,629千円	取得のための支出	<u>13,163,579千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>10,096,919千円</td></tr> <tr> <td>担保に供している預金</td><td>△3,650千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>10,093,269千円</u></td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに(株)秩父ゴルフクラブ、(株)神戸三田ゴルフクラブ、大郷開発(株)、(株)金沢ゴルフ、(株)北陸グリーンヒルゴルフ、(株)ケーヨーゴルフセンター、(株)セントラル福岡ゴルフ倶楽部、(株)二丈カントリークラブ、(株)霞台カントリークラブ、(株)小田原ゴルフ倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>705,851千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>18,455,872千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,052,618千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△6,568,540千円</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td><u>11,540,564千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△607,371千円</td></tr> <tr> <td>購入代金の未払</td><td>△12,506千円</td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td><u>10,920,686千円</u></td></tr> </table> <p>3 会社分割による事業の承継 連結子会社であるスポーツ振興(株)が、会社分割により(株)寄居カントリー倶楽部から承継した資産及び負債の内訳と会社分割によりスポーツ振興(株)が分割会社に対して発行した株式全てを取得するための支出は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>130,067千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>3,568,077千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△48,160千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△1,797,859千円</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td><u>1,852,124千円</u></td></tr> <tr> <td>前連結会計年度の未払 購入代金支出</td><td>2,213,629千円</td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td><u>4,065,754千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	10,096,919千円	担保に供している預金	△3,650千円	現金及び現金同等物	<u>10,093,269千円</u>	流動資産	705,851千円	固定資産	18,455,872千円	流動負債	△1,052,618千円	固定負債	△6,568,540千円	取得価額	<u>11,540,564千円</u>	現金及び現金同等物	△607,371千円	購入代金の未払	△12,506千円	取得のための支出	<u>10,920,686千円</u>	流動資産	130,067千円	固定資産	3,568,077千円	流動負債	△48,160千円	固定負債	△1,797,859千円	取得価額	<u>1,852,124千円</u>	前連結会計年度の未払 購入代金支出	2,213,629千円	取得のための支出	<u>4,065,754千円</u>
現金及び預金	5,504,702千円																																																																								
担保に供している預金	△3,652千円																																																																								
現金及び現金同等物	<u>5,501,050千円</u>																																																																								
流動資産	14,369,816千円																																																																								
固定資産	47,141,456千円																																																																								
流動負債	△7,071,987千円																																																																								
固定負債	△27,742,593千円																																																																								
取得価額	<u>26,696,692千円</u>																																																																								
現金及び現金同等物	△3,248,583千円																																																																								
取得のための支出	<u>23,448,109千円</u>																																																																								
流動資産	371,712千円																																																																								
固定資産	18,632,771千円																																																																								
流動負債	△799,532千円																																																																								
固定負債	△2,797,785千円																																																																								
取得価額	<u>15,407,165千円</u>																																																																								
現金及び現金同等物	△29,957千円																																																																								
購入代金の未払	△2,213,629千円																																																																								
取得のための支出	<u>13,163,579千円</u>																																																																								
現金及び預金	10,096,919千円																																																																								
担保に供している預金	△3,650千円																																																																								
現金及び現金同等物	<u>10,093,269千円</u>																																																																								
流動資産	705,851千円																																																																								
固定資産	18,455,872千円																																																																								
流動負債	△1,052,618千円																																																																								
固定負債	△6,568,540千円																																																																								
取得価額	<u>11,540,564千円</u>																																																																								
現金及び現金同等物	△607,371千円																																																																								
購入代金の未払	△12,506千円																																																																								
取得のための支出	<u>10,920,686千円</u>																																																																								
流動資産	130,067千円																																																																								
固定資産	3,568,077千円																																																																								
流動負債	△48,160千円																																																																								
固定負債	△1,797,859千円																																																																								
取得価額	<u>1,852,124千円</u>																																																																								
前連結会計年度の未払 購入代金支出	2,213,629千円																																																																								
取得のための支出	<u>4,065,754千円</u>																																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換により(株)オークメドウ、(株)グレンオークス、(株)オーク・ヒルズ、東和ランド(株)、西野商事(株)、(株)愛鷹カントリー倶楽部、第一興業(株)及び(株)愛宕原ゴルフ場を新たに連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳と株式交換による資本準備金増加額は次のとおりです。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>2,400,274千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>7,345,696千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>△5,610,523千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>△2,194,066千円</td></tr><tr><td>株式交換による資本準備金増加額</td><td>1,941,381千円</td></tr></table>	流動資産	2,400,274千円	固定資産	7,345,696千円	流動負債	△5,610,523千円	固定負債	△2,194,066千円	株式交換による資本準備金増加額	1,941,381千円	<p>4 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>会社更生手続が終結したことにより連結子会社となった(株)東京私市の資産及び負債の内訳並びに投資有価証券勘定からの振替額は次のとおりです。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>191,283千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>2,337,178千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>△114,469千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>△2,373,991千円</td></tr><tr><td>投資有価証券勘定からの振替額</td><td>40,000千円</td></tr></table>	流動資産	191,283千円	固定資産	2,337,178千円	流動負債	△114,469千円	固定負債	△2,373,991千円	投資有価証券勘定からの振替額	40,000千円
流動資産	2,400,274千円																				
固定資産	7,345,696千円																				
流動負債	△5,610,523千円																				
固定負債	△2,194,066千円																				
株式交換による資本準備金増加額	1,941,381千円																				
流動資産	191,283千円																				
固定資産	2,337,178千円																				
流動負債	△114,469千円																				
固定負債	△2,373,991千円																				
投資有価証券勘定からの振替額	40,000千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	728,681	187,583	541,097	機械装置 及び運搬具	1,685,707	444,609	1,241,098
工具器具 及び備品	51,132	35,108	16,024	工具器具 及び備品	258,635	151,252	107,382
合計	779,813	222,691	557,122	合計	1,944,342	595,861	1,348,481
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。			
(貸主側)				(貸主側)			
① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末残高							
② 未経過リース料期末残高相当額							
③ 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相 当額							
受取リース料							
減価償却費							
受取利息相当額							

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(転貸リース取引)</p> <p>① 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>3,179千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>13,169千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>16,348千円</td></tr> </table> <p>② 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>3,179千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>13,169千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>16,348千円</td></tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>160,064千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>349,270千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>509,335千円</td></tr> </table> <p>(転貸リース取引)</p> <p>① 未経過支払リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>5,817千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>16,966千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>22,783千円</td></tr> </table> <p>② 未経過受取リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>5,817千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>16,966千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>22,783千円</td></tr> </table>	1年以内	3,179千円	1年超	13,169千円	合計	16,348千円	1年以内	3,179千円	1年超	13,169千円	合計	16,348千円	1年以内	160,064千円	1年超	349,270千円	合計	509,335千円	1年以内	5,817千円	1年超	16,966千円	合計	22,783千円	1年以内	5,817千円	1年超	16,966千円	合計	22,783千円	<p>(転貸リース取引)</p> <p>① 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>6,680千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>24,454千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>31,134千円</td></tr> </table> <p>② 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>6,680千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>24,454千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>31,134千円</td></tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>312,176千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>565,273千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>877,450千円</td></tr> </table> <p>(転貸リース取引)</p> <hr/>	1年以内	6,680千円	1年超	24,454千円	合計	31,134千円	1年以内	6,680千円	1年超	24,454千円	合計	31,134千円	1年以内	312,176千円	1年超	565,273千円	合計	877,450千円
1年以内	3,179千円																																																
1年超	13,169千円																																																
合計	16,348千円																																																
1年以内	3,179千円																																																
1年超	13,169千円																																																
合計	16,348千円																																																
1年以内	160,064千円																																																
1年超	349,270千円																																																
合計	509,335千円																																																
1年以内	5,817千円																																																
1年超	16,966千円																																																
合計	22,783千円																																																
1年以内	5,817千円																																																
1年超	16,966千円																																																
合計	22,783千円																																																
1年以内	6,680千円																																																
1年超	24,454千円																																																
合計	31,134千円																																																
1年以内	6,680千円																																																
1年超	24,454千円																																																
合計	31,134千円																																																
1年以内	312,176千円																																																
1年超	565,273千円																																																
合計	877,450千円																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	83,064

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	143,064

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社				
種類	第一回新株予約権	第二回A種新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、執行役員8名、従業員並びに子会社の従業員311名 (注) 1. 5	取締役4名、執行役員5名 (注) 5	取締役4名、執行役員4名	取締役4名、執行役員4名	取締役4名、執行役員4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) 2	普通株式 20,120(注) 1	普通株式 1,800	普通株式 1,195	普通株式 1,195	普通株式 1,210
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	—	(注) 3	(注) 3, 4	(注) 3, 4	(注) 3, 4
対象勤務期間	—	—	(注) 4	(注) 4	(注) 4
権利行使期間	自 平成20年4月21日 至 平成25年4月30日	自 平成18年4月21日 至 平成25年4月30日	自 平成20年1月1日 至 平成25年4月30日	自 平成21年1月1日 至 平成25年4月30日	自 平成22年1月1日 至 平成25年4月30日

- (注) 1. 平成19年3月31日におきまして、退職による失権により付与対象者の従業員並びに子会社の従業員の人数が6名減り305名となり付与数は480株減り19,640株となっております。
2. 株式数に換算して記載しております。
3. 上場後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することはできません。
4. 権利行使期間の初日まで継続的に当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要します。
5. 退職後も権利を喪失していない者を、退職時の区分に含めております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社				
種類	第一回新株予約権	第二回A種新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	20,120	1,800	1,195	1,195	1,210
失効	480	—	—	—	—
権利確定	19,640	1,800	—	—	—
未確定残	—	—	1,195	1,195	1,210
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	19,640	1,800	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	19,640	1,800	—	—	—

②単価情報

会社名	提出会社				
種類	第一回新株予約権	第二回A種新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回C種新株予約権
権利行使価格（円）	135,000	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	7,509,208千円	繰越欠損金	5,346,755千円
貸倒引当金	885,960千円	貸倒引当金	1,314,337千円
無形固定資産	905,994千円	無形固定資産	905,994千円
その他	1,359,090千円	その他	1,696,860千円
繰延税金資産小計	10,660,252千円	繰延税金資産小計	9,263,946千円
評価性引当額	△7,997,967千円	評価性引当額	△6,043,451千円
繰延税金資産合計	2,662,285千円	繰延税金資産合計	3,220,495千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
連結子会社の時価評価にかかる評価差額	△11,423,031千円	連結子会社の時価評価にかかる評価差額	△11,847,729千円
繰延税金負債合計	△11,423,031千円	繰延税金負債合計	△11,859,919千円
繰延税金負債の純額	△8,760,746千円	繰延税金負債の純額	△8,639,423千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久差異	1.0%	交際費等永久差異	0.2%
住民税均等割等	2.9%	住民税均等割等	1.4%
連結子会社の未実現利益	16.5%	評価性引当額の取崩	△39.9%
評価性引当額の取崩	△68.6%	その他	0.5%
その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.0%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外との取引がないため、海外売上高は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外との取引がないため、海外売上高は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サウス・ウインド・リアルティ・ファイナンス・ケイマン・カンパニー	英領西インド諸島、ケイマン諸島	2 (米ドル)	債権買取及びゴルフ事業への投資等	(被所有) 直接78.2 間接21.8	—	資金 借入等	株式交換 (注) 1	1,941,381	—	—
								新株発行 (注) 2	9,774,544	—	—
								資金の返済	31,320,191	—	—
その他の関係会社	(株)アコーデリアホールディング	東京都渋谷区	10,000	ゴルフ事業への投資等	(被所有) 直接21.8	—	資金 借入等	新株発行 (注) 2	2,724,910	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)オークメドウ、(株)グレンオックス、(株)オーク・ヒルズ、東和ランド(株)、西野商事(株)、(株)愛鷹カントリー倶楽部、第一興業(株)及び(株)愛宕原ゴルフ場を子会社化する株式交換による資本準備金の増加額を取引金額としております。
2. 株主割当増資を引受けたものであります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	竹生道巨	—	—	当社代表取締役社長	—	—	—	家賃の支給 (注)	4,323	—	—
役員	鎌田隆介	—	—	当社代表取締役副社長	—	—	—	家賃の支給 (注)	2,313	—	—
役員	秋本一郎	—	—	当社常務取締役	—	—	—	家賃の支給 (注)	2,651	—	—
役員	谷上公康	—	—	当社取締役	—	—	—	家賃の支給 (注)	1,728	—	—
役員	新野 孝	—	—	当社取締役	—	—	—	家賃の支給 (注)	1,646	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 借上社宅の家賃(実額)の一定割合であります。一定割合は、役員社宅入居・管理規程に基づいております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	コンコードウェイ(株)	東京都渋谷区	10,000	ゴルフ事業への投資等	—	—	—	子会社株式取得 (注)	26,694,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 株式取得時の純資産を取引金額としております。

当連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	サウス・ウインド・リアルティ・ファイナンス・カンパニー	英領西インド諸島、ケイマン諸島	2 (米ドル)	債権買取及びゴルフ事業への投資等	(被所有) 直接44.88	—	—	子会社株式取得 (注)	2,751,268	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式取得時の純資産を基に取引金額を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,342円84銭	44,394円84銭
1株当たり当期純利益	284円89銭	10,271円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>10,200円35銭</p> <p>なお、平成18年4月16日付で普通株式20株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式併合が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度) 1株当たり純資産額 26,856円85銭 1株当たり当期純利益 5,697円83銭</p> <p>なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,320,074	10,470,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,320,074	10,470,460
普通株式の期中平均株式数(株)	15,163,924	1,019,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	7,071
(うちストックオプション)	—	(7,071)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,818,897	46,551,857
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,818,897	46,551,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式(株)	19,971,740	1,048,587

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)															
<p>1. 株式併合</p> <p>当社は、発行済株式数の適正化を図るため平成18年 4 月16日付をもって、発行済株式総数19,971,740株について20株を 1 株に併合し、998,587株とする株式併合を行いました。</p> <p>前期首において当該株式併合が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1 株当たり純資産 16,318円46銭</p> <p>(当連結会計年度)</p> <p>1 株当たり純資産 26,856円85銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 5,697円83銭</p> <p>(注) 前連結会計年度は連結損益計算書を作成していないため1株当たり 当期純利益は記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. ストックオプション（新株予約権）の発行</p> <p>当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年 3 月30日開催の取締役会及び同日付商法第253条第 1 項に基づく株主総会事項についての書面決議により、平成18年 4 月20日付で当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に対して無償でストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、新株予約権の目的となる株式の数は平成18年 4 月16日付の株式併合後の株式の数によるものです。</p>																
<table><tr><td></td><td>第 1 回新株予約権</td><td>第 2 回新株予約権</td></tr><tr><td>新株予約権の総数</td><td>19,940個</td><td>5,400個</td></tr><tr><td>新株予約権 1 個当たりの目的となる株式</td><td colspan="2">普通株式 1 株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td colspan="2">無償</td></tr><tr><td>行使時の払込金額</td><td>135,000円</td><td>1円</td></tr></table>			第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	新株予約権の総数	19,940個	5,400個	新株予約権 1 個当たりの目的となる株式	普通株式 1 株		発行価額	無償		行使時の払込金額	135,000円	1円
	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権														
新株予約権の総数	19,940個	5,400個														
新株予約権 1 個当たりの目的となる株式	普通株式 1 株															
発行価額	無償															
行使時の払込金額	135,000円	1円														

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
新株予約権 の行使期間	平成20年 4 月21 日～平成25年 4 月30日	1,800個 平成18年 4 月21 日～平成25年 4 月30日			
		1,195個 平成20年 1 月 1 日～平成25年 4 月30日			
		1,195個 平成21年 1 月 1 日～平成25年 4 月30日			
		1,210個 平成22年 1 月 1 日～平成25年 4 月30日			
		(注)当社の株式 が日本国内の証 券取引所に上場 され、上場の日 後 1 年を経過す るまでは、本新 株予約権は一切 行使することが できません。			
3. 重要な契約の締結					
当社は、機動的な資金調達を目的として以下の通り 総額93億円のシンジケートローンによる借入枠の設定 契約（金銭消費貸借契約）を行っております。					
(1) 契約の相手会社の名称……(株)みずほコーポレー ト銀行					
(2) 契約締結日……………平成18年 7 月26日					
(3) 契約の内容……………総額93億円のシンジ ケートローンによる 借入枠の設定契約					
なお、(株)みずほコーポレート銀行は、平成18年 8 月 31日付をもって(株)三井住友銀行等 5 行に対して68億円 の貸付限度枠の地位を譲渡しております。					

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	2,000,000	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,500,000	4,824,000	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	60,500,000	60,254,000	1.4	平成22年9月30日 平成23年3月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	65,000,000	67,078,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,824,000	4,824,000	50,606,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3 月31 日)		当事業年度 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			5, 111, 515		9, 267, 114	
2 営業未収入金			422, 012		441, 179	
3 商品			8, 802		9, 868	
4 貯蔵品			864		1, 451	
5 前渡金			249		—	
6 前払費用			23, 277		36, 384	
7 繰延税金資産			56, 618		44, 682	
8 未収入金	※ 5		1, 607, 172		2, 089, 989	
9 その他			122, 494		375, 057	
流動資産合計			7, 353, 006	7. 1	12, 265, 728	10. 1
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1					
(1) 建物			47, 898		15, 535	
(2) 構築物			8, 896		3, 175	
(3) 機械及び装置			4, 963		2, 578	
(4) 車両運搬具			3, 014		—	
(5) 工具器具及び備品			119, 103		137, 504	
(6) 建設仮勘定			6, 188		742	
有形固定資産合計			190, 063	0. 2	159, 536	0. 2
2 無形固定資産						
(1) 商標権			71, 066		62, 866	
(2) ソフトウェア			255, 007		425, 063	
(3) ソフトウェア仮勘定			54, 757		16, 404	
無形固定資産合計			380, 831	0. 4	504, 335	0. 4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 2		40, 000		100, 000	
(2) 関係会社株式	※ 2		58, 482, 487		66, 003, 715	
(3) 関係会社出資金			2, 693		—	
(4) 長期貸付金	※ 2		2, 276, 944		—	
(5) 関係会社長期貸付金	※ 2		33, 507, 538		41, 411, 635	
(6) その他			1, 169, 864		678, 095	
投資その他の資産合計			95, 479, 527	92. 3	108, 193, 446	89. 3
固定資産合計			96, 050, 422	92. 9	108, 857, 318	89. 9
資産合計			103, 403, 429	100. 0	121, 123, 046	100. 0

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			81, 818			72, 512	
2 短期借入金	※2, 3 6		—			2, 000, 000	
3 一年以内返済予定長期 借入金	※2, 3		4, 500, 000			4, 824, 000	
4 未払金			3, 927, 814			2, 357, 101	
5 未払費用			5, 504			19, 016	
6 未払法人税等			8, 022			148, 317	
7 預り金	※ 5		11, 585, 855			19, 041, 079	
8 賞与引当金			60, 067			64, 087	
9 ポイントカード引当金			1, 828			4, 759	
流動負債合計			20, 170, 910	19. 5		28, 530, 874	23. 6
II 固定負債							
長期借入金	※2, 3		60, 500, 000			60, 254, 000	
固定負債合計			60, 500, 000	58. 5		60, 254, 000	49. 7
負債合計			80, 670, 910	78. 0		88, 784, 874	73. 3
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		6, 309, 727	6. 1		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			14, 509, 220			—	
2 その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		1, 500, 000	1, 500, 000			—	
資本剰余金合計			16, 009, 220	15. 5		—	—
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益			413, 570			—	
利益剰余金合計			413, 570	0. 4		—	—
資本合計			22, 732, 518	22. 0		—	—
負債及び資本合計			103, 403, 429	100. 0		—	—

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		10,940,977	9.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金					19,140,470		
(2) その他資本剰余金					1,500,000		
資本剰余金合計			—	—		20,640,470	17.1
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金					756,724		
利益剰余金合計			—	—		756,724	0.6
株主資本合計			—	—		32,338,172	26.7
純資産合計			—	—		32,338,172	26.7
負債純資産合計			—	—		121,123,046	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 業務受託料収入	※2	4,169,673			5,542,044		
2 クラブ売上収入		700,516			719,575		
3 その他売上収入		21,280	4,891,470	100.0	23,031	6,284,652	100.0
II 営業費用							
1 事業費	※1	1,201,991			1,811,485		
2 販売費及び一般管理費	※1	2,764,551	3,966,543	81.1	2,827,487	4,638,972	73.8
営業利益			924,927	18.9		1,645,679	26.2
III 営業外収益							
1 受取利息	※2	634,614			560,504		
2 その他		7,323	641,937	13.1	7,368	567,873	9.0
IV 営業外費用							
1 支払利息	※2	772,121			1,227,653		
2 シンジケートローン 組成費用	※3	312,156			234,500		
3 その他		18,997	1,103,275	22.5	145,159	1,607,312	25.6
経常利益			463,589	9.5		606,239	9.6
V 特別利益							
ゴルフ会員権売却益		—	—		28,190	28,190	0.5
VI 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	—			58,157		
2 災害損失		1,997	1,997	0.1	—	58,157	0.9
税引前当期純利益			461,592	9.4		576,273	9.2
法人税、住民税 及び事業税		239,412			221,183		
法人税等調整額		△11,516	227,896	4.6	11,935	233,119	3.7
当期純利益			233,695	4.8		343,153	5.5
前期繰越利益			179,875				
当期末処分利益			413,570				

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 6 月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			413, 570
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			413, 570

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
平成18年 3 月31日残高(千円)	6, 309, 727	14, 509, 220	1, 500, 000	16, 009, 220	413, 570	22, 732, 518	22, 732, 518
事業年度中の変動額							
新株の発行	4, 631, 250	4, 631, 250		4, 631, 250		9, 262, 500	9, 262, 500
当期純利益					343, 153	343, 153	343, 153
事業年度中の変動額合計(千円)	4, 631, 250	4, 631, 250		4, 631, 250	343, 153	9, 605, 653	9, 605, 653
平成19年 3 月31日残高(千円)	10, 940, 977	19, 140, 470	1, 500, 000	20, 640, 470	756, 724	32, 338, 172	32, 338, 172

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 構築物 10～20年 機械及び装置 5～15年 車両運搬具 4年 工具器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 構築物 10～20年 機械及び装置 5～15年 工具器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	_____	株式交付費 支出時に全額費用計上しております。
5 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) ポイントカード引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,338,172千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,871千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産については、長期借入金65,000,000千円(一年以内返済予定長期借入金4,500,000千円を含む)の担保に供しております。 関係会社株式 58,072,487千円 関係会社長期貸付金 33,507,538千円 長期貸付金 2,276,944千円 投資有価証券 40,000千円 また子会社が有するゴルフ場の土地・建物については、上記借入金の担保留保となっております。</p> <p>※3 財務制限条項 長期借入金65,000,000千円(一年以内返済予定長期借入金4,500,000千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、特定物件担保留保対象不動産に対し、抵当権の設定登記が行われます。</p> <p>① 平成18年3月期決算以降、各計算基準日における連結貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ120億円以上に維持すること。</p> <p>② 平成18年3月期決算以降、各年度の決算期及び中間決算期における連結損益計算書に示される経常損益および営業損益が損失にならないようにすること。</p> <p>③ 平成18年3月期決算以降、各計算基準日における連結貸借対照表上の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を13%以上に維持すること。但し、平成18年3月期決算および平成18年9月中間決算期末に関しては、10%以上とすること。</p> <p>④ 平成18年9月中間決算期以降、各計算基準日においてデット・サービス・カバレッジ・レシオ(DSCR)を1.3倍以上にすること。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 91,736千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産については、長期借入金65,078,000千円(一年以内返済予定長期借入金4,824,000千円を含む)の担保に供しております。 関係会社株式 61,149,442千円 関係会社長期貸付金 33,733,569千円 子会社が保有するゴルフ場の土地・建物につきましては、上記借入金の担保留保となっております。 また、短期借入金2,000,000千円に対し、(株)小田原ゴルフ倶楽部の関係会社株式及び関係会社長期貸付金並びに、(株)小田原ゴルフ倶楽部と(株)神戸三田ゴルフクラブの土地・建物が担保留保となっております。</p> <p>※3 財務制限条項 長期借入金65,078,000千円(一年以内返済予定長期借入金4,824,000千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、特定物件担保留保対象不動産に対し、抵当権の設定登記が行われます。 また、短期借入金2,000,000千円については、以下の財務制限条項に抵触した場合、(株)小田原ゴルフ倶楽部の株式(担保留保対象株式)及び同社への貸付金債権(担保留保対象貸付金債権)に対して質権設定が行われ、(株)神戸三田ゴルフクラブと(株)小田原ゴルフ倶楽部の保有土地・建物(担保留保対象不動産)に対して抵当権設定が行われます。 なお、(株)小田原ゴルフ倶楽部の株式(担保留保対象株式)及び同社への貸付金債権(担保留保対象貸付金債権)については、(株)日本格付研究所の長期優先債務格付がBBBを下回った場合にも、質権設定が行われます。</p> <p>① 各計算基準日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ120億円以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間決算期における連結損益計算書に示される経常損益および営業損益が損失にならないようにすること。</p> <p>③ 各計算基準日における連結貸借対照表上の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を13%以上に維持すること。</p> <p>④ 各計算基準日においてデット・サービス・カバレッジ・レシオ(DSCR)を1.3倍以上にすること。</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>⑤ 平成18年9月中間決算期以降、各計算基準日においてレバレッジ・レシオの比率が以下を超えないこと。</p> <table><tr><th>計算基準日</th><th>レバレッジ・レシオ</th></tr><tr><td>平成18年9月中間決算期 および平成19年3月期</td><td>5.50倍</td></tr><tr><td>平成19年9月中間決算期 および平成20年3月期</td><td>5.00倍</td></tr><tr><td>平成20年9月中間決算期 および平成21年3月期</td><td>4.50倍</td></tr><tr><td>平成21年9月中間決算期 および平成22年3月期</td><td>4.25倍</td></tr></table>	計算基準日	レバレッジ・レシオ	平成18年9月中間決算期 および平成19年3月期	5.50倍	平成19年9月中間決算期 および平成20年3月期	5.00倍	平成20年9月中間決算期 および平成21年3月期	4.50倍	平成21年9月中間決算期 および平成22年3月期	4.25倍	<p>⑤ 各計算基準日においてレバレッジ・レシオの比率が以下を超えないこと。</p> <table><tr><th>計算基準日</th><th>レバレッジ・レシオ</th></tr><tr><td>平成19年9月中間決算期 および平成20年3月期</td><td>5.00倍</td></tr><tr><td>平成20年9月中間決算期 および平成21年3月期</td><td>4.50倍</td></tr><tr><td>平成21年9月中間決算期 および平成22年3月期並びに平成22年9月中間決算期</td><td>4.25倍</td></tr></table>	計算基準日	レバレッジ・レシオ	平成19年9月中間決算期 および平成20年3月期	5.00倍	平成20年9月中間決算期 および平成21年3月期	4.50倍	平成21年9月中間決算期 および平成22年3月期並びに平成22年9月中間決算期	4.25倍
計算基準日	レバレッジ・レシオ																		
平成18年9月中間決算期 および平成19年3月期	5.50倍																		
平成19年9月中間決算期 および平成20年3月期	5.00倍																		
平成20年9月中間決算期 および平成21年3月期	4.50倍																		
平成21年9月中間決算期 および平成22年3月期	4.25倍																		
計算基準日	レバレッジ・レシオ																		
平成19年9月中間決算期 および平成20年3月期	5.00倍																		
平成20年9月中間決算期 および平成21年3月期	4.50倍																		
平成21年9月中間決算期 および平成22年3月期並びに平成22年9月中間決算期	4.25倍																		
<p>⑥ 本契約締結日（平成17年9月26日）以降、各事業年度の設備投資額は、各年度の決算期を算出基準日とする連結貸借対照表および連結損益計算書等に基づき算出する売上高設備投資比率（設備投資÷総売上高）の割合が5.9%以下となる範囲内で行うこと。但し、平成18年3月期事業年度については、54億円未満とする。</p> <p>⑦ 本契約締結日の属する月の末日以降、各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。</p>	<p>⑥ 各事業年度の設備投資額は、各年度の決算期を算出基準日とする連結貸借対照表および連結損益計算書等に基づき算出する売上高設備投資比率（設備投資÷総売上高）の割合が5.9%以下となる範囲内で行うこと。</p> <p>⑦ 各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。</p>																		
<p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table><tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td>20,000,000株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>19,971,740株</td></tr></table>	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,971,740株	<p>※4</p> <hr/>												
授権株式数	普通株式	20,000,000株																	
発行済株式総数	普通株式	19,971,740株																	
<p>※5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>未収入金</td><td>1,571,440千円</td></tr><tr><td>預り金</td><td>11,508,706千円</td></tr></table>	未収入金	1,571,440千円	預り金	11,508,706千円	<p>※5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>未収入金</td><td>2,048,346千円</td></tr><tr><td>預り金</td><td>18,981,619千円</td></tr></table>	未収入金	2,048,346千円	預り金	18,981,619千円										
未収入金	1,571,440千円																		
預り金	11,508,706千円																		
未収入金	2,048,346千円																		
預り金	18,981,619千円																		
	<p>※6 貸出コミットメント契約</p> <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>15,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>2,000,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>13,000,000千円</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	15,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	13,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	15,000,000千円																		
借入実行残高	2,000,000千円																		
差引額	13,000,000千円																		
	<p>7 偶発債務</p> <p>連結子会社であるスポーツ振興㈱が保有する寄居カントリークラブの入会保証金1,065,444千円の会員への返還に対して連帯保証を行っております。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 営業費用のうちの事業費、販売費及び一般管理費の主要な科目は以下のとおりであります。</p> <p>1. 事業費</p> <table> <tr> <td>給与手当</td><td>457,298千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>101,816千円</td></tr> <tr> <td>外注費</td><td>269,199千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>12,145千円</td></tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td><td>342,968千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>224,251千円</td></tr> <tr> <td>外注費</td><td>603,271千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>138,445千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>314,167千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>83,688千円</td></tr> </table> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務受託料収入</td><td>3,238,625千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>606,830千円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>405,551千円</td></tr> </table> <p>※3 当社は銀行団からシンジケートローンとして長期借入金を借り入れ、一部を関係会社長期貸付金として子会社に貸し付けております。シンジケートを組成するために支払った費用については、子会社が実費負担した子会社借入割合分を相殺し、当社借入割合分のみシンジケートローン組成費用として費用処理しております。</p>	給与手当	457,298千円	賞与	101,816千円	外注費	269,199千円	減価償却費	12,145千円	給与手当	342,968千円	役員報酬	224,251千円	外注費	603,271千円	広告宣伝費	138,445千円	支払報酬	314,167千円	減価償却費	83,688千円	業務受託料収入	3,238,625千円	受取利息	606,830千円	支払利息	405,551千円	<p>※1 営業費用のうちの事業費、販売費及び一般管理費の主要な科目は以下のとおりであります。</p> <p>1. 事業費</p> <table> <tr> <td>給与手当</td><td>573,258千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>113,995千円</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td>99,951千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>104,617千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>93,662千円</td></tr> <tr> <td>外注費</td><td>205,391千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,000千円</td></tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td><td>424,041千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>157,476千円</td></tr> <tr> <td>外注費</td><td>236,474千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>485,674千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>340,236千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>131,090千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>152,984千円</td></tr> </table> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務受託料収入</td><td>5,453,652千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>536,970千円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>227,963千円</td></tr> </table> <p>※3 当社は銀行団からシンジケートローンとして長期借入金を借り入れ、一部を関係会社長期貸付金として子会社に貸し付けております。シンジケートを組成するために支払った費用については、子会社が実費負担した子会社借入割合分を相殺し、当社借入割合分のみシンジケートローン組成費用として費用処理しております。</p> <p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>45,290千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>5,569千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,731千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>5,566千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>58,157千円</td></tr> </table>	給与手当	573,258千円	賞与	113,995千円	雑給	99,951千円	法定福利費	104,617千円	地代家賃	93,662千円	外注費	205,391千円	減価償却費	4,000千円	給与手当	424,041千円	役員報酬	157,476千円	外注費	236,474千円	広告宣伝費	485,674千円	支払報酬	340,236千円	減価償却費	131,090千円	地代家賃	152,984千円	業務受託料収入	5,453,652千円	受取利息	536,970千円	支払利息	227,963千円	建物	45,290千円	構築物	5,569千円	機械及び装置	1,731千円	工具器具及び備品	5,566千円	計	58,157千円
給与手当	457,298千円																																																																						
賞与	101,816千円																																																																						
外注費	269,199千円																																																																						
減価償却費	12,145千円																																																																						
給与手当	342,968千円																																																																						
役員報酬	224,251千円																																																																						
外注費	603,271千円																																																																						
広告宣伝費	138,445千円																																																																						
支払報酬	314,167千円																																																																						
減価償却費	83,688千円																																																																						
業務受託料収入	3,238,625千円																																																																						
受取利息	606,830千円																																																																						
支払利息	405,551千円																																																																						
給与手当	573,258千円																																																																						
賞与	113,995千円																																																																						
雑給	99,951千円																																																																						
法定福利費	104,617千円																																																																						
地代家賃	93,662千円																																																																						
外注費	205,391千円																																																																						
減価償却費	4,000千円																																																																						
給与手当	424,041千円																																																																						
役員報酬	157,476千円																																																																						
外注費	236,474千円																																																																						
広告宣伝費	485,674千円																																																																						
支払報酬	340,236千円																																																																						
減価償却費	131,090千円																																																																						
地代家賃	152,984千円																																																																						
業務受託料収入	5,453,652千円																																																																						
受取利息	536,970千円																																																																						
支払利息	227,963千円																																																																						
建物	45,290千円																																																																						
構築物	5,569千円																																																																						
機械及び装置	1,731千円																																																																						
工具器具及び備品	5,566千円																																																																						
計	58,157千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械 及び装置	18,584	2,310	16,273	機械 及び装置	32,008	8,463	23,545
合計	18,584	2,310	16,273	合計	32,008	8,463	23,545
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,577千円	1年以内			6,311千円
1年超			12,821千円	1年超			17,578千円
合計			16,398千円	合計			23,890千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,468千円	支払リース料			6,516千円
減価償却費相当額			2,310千円	減価償却費相当額			6,152千円
支払利息相当額			281千円	支払利息相当額			584千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(貸主側)				(貸主側)			
① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				—			
—							
② 未経過リース料期末残高相当額							
—							
③ 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額							
受取リース料			8,400千円				
減価償却費			5,334千円				
受取利息相当額			4,918千円				

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
④ 利息相当額の算定方法 —	
(転貸リース取引)	(転貸リース取引)
① 未経過支払リース料期末残高相当額	① 未経過支払リース料期末残高相当額
1 年以内 124,166千円	1 年以内 309,711千円
1 年超 416,054千円	1 年超 905,313千円
合計 540,221千円	合計 1,215,024千円
② 未経過受取リース料期末残高相当額	② 未経過受取リース料期末残高相当額
1 年以内 124,166千円	1 年以内 309,711千円
1 年超 416,054千円	1 年超 905,313千円
合計 540,221千円	合計 1,215,024千円
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(借主側)	(借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1 年以内 13,398千円	1 年以内 15,401千円
1 年超 29,587千円	1 年超 23,001千円
合計 42,985千円	合計 38,403千円
(転貸リース取引)	(転貸リース取引)
① 未経過支払リース料	① 未経過支払リース料
1 年以内 138,684千円	1 年以内 285,476千円
1 年超 312,228千円	1 年超 524,260千円
合計 450,912千円	合計 809,737千円
② 未経過受取リース料	② 未経過受取リース料
1 年以内 138,684千円	1 年以内 285,476千円
1 年超 312,228千円	1 年超 524,260千円
合計 450,912千円	合計 809,737千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 3 月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年 3 月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 12,519千円	未払事業税 11,722千円
賞与引当金 24,327千円	賞与引当金 25,955千円
その他 19,772千円	その他 7,004千円
繰延税金資産合計 56,618千円	繰延税金資産合計 44,682千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久差異 7.2%	
住民税均等割等 0.8%	
その他 0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138円23銭	30,839円76銭
1株当たり当期純利益	15円41銭	336円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	334円30銭 また、平成18年4月16日付で普通株式20株につき1株の株式併合を行っております。 前事業年度の開始の日に当該株式併合が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 22,764円68銭 1株当たり当期純利益 308円22銭 なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	233,695	343,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,695	343,153
普通株式の期中平均株式数(株)	15,163,924	1,019,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	7,071
(うちストックオプション)	—	(7,071)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,732,518	32,338,172
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	22,732,518	32,338,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	19,971,740	1,048,587

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)															
<div>1. 株式併合</div> <div>当社は、発行済株式数の適正化を図るため平成18年4月16日付をもって、発行済株式総数19,971,740株について20株を1株に併合し、998,587株とする株式併合を行いました。</div> <div>前期首において当該株式併合が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</div> <div>(前事業年度)</div> <div>1株当たり純資産 16,318円46銭</div> <div>1株当たり当期純利益 28,110円14銭</div> <div>(当事業年度)</div> <div>1株当たり純資産 22,764円68銭</div> <div>1株当たり当期純利益 308円22銭</div> <div>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</div> <div>2. ストックオプション（新株予約権）の発行</div> <div>当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月30日開催の取締役会及び同日付商法第253条第1項に基づく株主総会事項についての書面決議により、平成18年4月20日付で当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に対して無償でストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、新株予約権の目的となる株式の数は平成18年4月16日付の株式併合後の株式の数によるものです。</div>																
<table><tr><td></td><td>第1回新株予約権</td><td>第2回新株予約権</td></tr><tr><td>新株予約権の総数</td><td>19,940個</td><td>5,400個</td></tr><tr><td>新株予約権1個当たりの目的となる株式</td><td colspan="2">普通株式1株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td colspan="2">無償</td></tr><tr><td>行使時の払込金額</td><td>135,000円</td><td>1円</td></tr></table>			第1回新株予約権	第2回新株予約権	新株予約権の総数	19,940個	5,400個	新株予約権1個当たりの目的となる株式	普通株式1株		発行価額	無償		行使時の払込金額	135,000円	1円
	第1回新株予約権	第2回新株予約権														
新株予約権の総数	19,940個	5,400個														
新株予約権1個当たりの目的となる株式	普通株式1株															
発行価額	無償															
行使時の払込金額	135,000円	1円														

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
新株予約権 の行使期間	平成20年 4 月 21 日～平成25年 4 月30日	1,800個 平成18年 4 月 21 日～平成25年 4 月30日			
		1,195個 平成20年 1 月 1 日～平成25年 4 月30日			
		1,195個 平成21年 1 月 1 日～平成25年 4 月30日			
		1,210個 平成22年 1 月 1 日～平成25年 4 月30日			
		(注)当社の株式 が日本国内の証 券取引所に上場 され、上場の日 後 1 年を経過す るまでは、本新 株予約権は一切 行使することが できません。			
3. 重要な契約の締結					
当社は、機動的な資金調達を目的として以下の通り 総額93億円のシンジケートローンによる借入枠の設定 契約（金銭消費貸借契約）を行っております。					
(1) 契約の相手会社の名称……(株)みずほコーポレー ト銀行					
(2) 契約締結日……………平成18年 7 月26日					
(3) 契約の内容……………総額93億円のシンジ ケートロ ーンによる 借入枠の設定契約					
なお、(株)みずほコーポレート銀行は、平成18年 8 月 31日付をもって(株)三井住友銀行等 5 行に対して68億円 の貸付限度枠の地位を譲渡しております。					

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	15,885	349	2,757	15,535
構築物	—	—	—	3,758	582	743	3,175
機械及び装置	—	—	—	3,893	1,315	653	2,578
車両運搬具	—	—	—	—	—	434	—
工具器具及び備品	—	—	—	226,993	89,489	35,189	137,504
建設仮勘定	—	—	—	742	—	—	742
有形固定資産計	—	—	—	251,273	91,736	39,779	159,536
無形固定資産							
商標権	—	—	—	82,000	19,133	8,200	62,866
ソフトウェア	—	—	—	578,138	153,074	87,111	425,063
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	16,404	—	—	16,404
無形固定資産計	—	—	—	676,542	172,207	95,311	504,335

- (注) 1. 有形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	60,067	64,087	60,067	—	64,087
ポイントカード引当金	1,828	4,759	1,828	—	4,759

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	351,665
預金	
普通預金	6,914,188
当座預金	1,260
定期預金	2,000,000
預金計	8,915,448
合計	9,267,114

b 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スポーツ振興㈱	215,175
日東興業㈱	135,737
東海開発㈱	14,907
㈱NGCマネジメント	10,346
ベイウインドツーリミテッド	7,350
その他	57,663
計	441,179

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
422,012	6,598,884	6,579,717	441,179	93.7	23.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
フロント売店商品等	9,868
計	9,868

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
コース燃料	762
切手・印紙	223
その他	465
計	1,451

e 関係会社株式

相手先	金額(千円)
日東興業(株)	28,635,381
スポーツ振興(株)	26,867,102
(株)小田原ゴルフ倶楽部	2,751,268
東海開発(株)	2,295,574
(株)土浦カントリークラブ	1,604,335
その他	3,850,053
計	66,003,715

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
スポーツ振興(株)	22,113,602
日東興業(株)	6,677,555
(株)神戸三田ゴルフクラブ	5,340,118
(株)東京私市	2,276,944
(株)霞台カントリークラブ	1,193,000
その他	3,810,414
計	41,411,635

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)デサント	24,401
テーラーメイドゴルフ(株)	14,955
(株)ハーツリーレストランシステム	9,894
(株)ナイキジャパン	6,460
キャロウェイゴルフ(株)	6,420
その他	10,379
計	72,512

b 預り金

相手先	金額(千円)
スポーツ振興(株)	8,440,279
日東興業(株)	7,801,177
(株)土浦カントリークラブ	937,156
東海開発(株)	683,338
(株)秩父ゴルフクラブ	384,952
その他	794,175
計	19,041,079

c 長期借入金

--	--

相手先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	10,648,882 (786,480)
農林中央金庫	9,808,883 (726,480)
株式会社三井住友銀行	9,434,947 (700,157)
住友信託銀行株式会社	8,126,865 (604,477)
中央三井信託銀行株式会社	4,514,925 (335,820)
その他	22,543,495 (1,670,582)
計	65,078,000 (4,824,000)

(注) 1. 金額欄の () 内の金額は一年以内返済予定のもので、貸借対照表において流動負債「一年以内返済予定長期借入金」として計上している金額を内書で示しております。

2. 上記は、すべて金融機関16社からのシンジケートローンであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数 (注) 1、2	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り (注) 1、2	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法 (注) 3	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成18年6月の株主総会において単元株制度を廃止しております。

2. 会社法施行に伴い端株制度は廃止されております。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

なお、当社の公告掲載URLは、<http://www.accordiajgolf.co.jp/>であります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

平成18年10月 2 日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書)を平成18年10月 6 日関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書)を平成18年10月16日関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書)を平成18年10月24日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(親会社の異動)及び第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月 1 日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度 第28期中(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)平成18年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月29日

株式会社アコーディア・ゴルフ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月16日付をもって、株式併合を行った。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年3月30日開催の取締役会及び同日付商法第253条第1項に基づく株主総会事項についての書面決議により、平成18年4月20日付でストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年7月26日付で借入枠の設定契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月29日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 ㊞

指定社員

業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月16日付をもって、株式併合を行った。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年3月30日開催の取締役会及び同日付商法第253条第1項に基づく株主総会事項についての書面決議により、平成18年4月20日付でストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年7月26日付で借入枠の設定契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。